

支出調書

会派名	新政会	代表者	経理責任者	起案者	
				福田 文子 	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費	R7.1.13~15 明石市行政視察及び地方議員研究会研修のうち、行政視察分旅費(按分)784,480×1/2	交通費		旅費	392,240
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費	R7.1.13~15 明石市行政視察及び地方議員研究会研修のうち、研修分旅費(按分)784,480×1/2+96,780 研修受講料、振込料	会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費	270,000	交通費	
		旅費	489,020	自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料	880		
3 広報費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2024年 11月 26日	現金出納簿 支出番号	11	合計	1,152,140

支出明細書兼支出証明書

支出番号 11

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金・会費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 (支出事由)	地方議会研究会 受講料				
内 容	2025年1月14日				
	○現場から視る家庭教育支援				
	○現場から視る不登校支援				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2024年11月28日	一般社団法人 CK セミナー(地方議員研究会)		270,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 印					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

振込金受取書(兼振込手数料受取書)

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

ご振込日
6年 11月 26日

お振込先 名称(漢字)を左づめてご記入ください(東邦銀行の場合は記入不要)

支店名(漢字)を左づめてご記入ください

楽 天

銀 行 第 四 営 業

出 張 所

(○をおつけください) 信 金 信 組 農 協 その他

東邦銀行

お受取目 預金種目
○

右づめてご記入ください

7 1 2 8 9 6 9

金 額 2 7 0 0 0 0

カタカナ
イ ッ ハ ° ン シ ャ タ ム ン ホ ウ シ ン シ
ー ケ ー セ ミ ナ ー

消費税込手数料 880

おなまえ(漢字)
一般社団法人CKセミナー

当行をご利用くださりましてありがとうございました。

カタカナ
シ ン セ イ カ イ 7 7 タ ム ア ヤ コ

株式会社東邦銀行
出3納
6. 11. 26
東邦銀行
郡山市役所支店

収入印紙
1. 振込金受取書の場合、振込金+手数料(消費税を除く)5万円以上の場合は200円貼付
2. 送金受付書の場合、不適用
3. 当店の人口座への入金には200円貼付

おなまえ(漢字)
新政会 福田 文子

日中連絡できるお電話番号

株式会社東邦銀行
登録番号
T9380001001018

税率	消費税額
10%	80

おところ
郡山市富田町字北向 80-32

● 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。また、受取人名等をカナ文字により送信します。

● 記載内容に不備があった場合は、照会等のために振込が遅延することがあり、場合によってはご入金できないこともあります。

● 振込内容につき訂正・取消が生じた場合は、各種依頼書の提出および別途当行所定の手数料が必要となります。この場合、振込手数料は返却いたしません。なお、場合によっては取消ができないこともあります。この場合、取消手続に関わる手数料は返却いたしません。

● 通信機器、回線の障害等やむを得ない事由によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

令和6年11月26日(火)

福島県郡山市議会 新政会 御中

地方議員研究会
CKセミナー事務局
電話 050-6868-9678
(平日9～12時、13～17時)
FAX 050-6868-9679

入金確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。
受講料のお振込みを下記のとおり確認いたしました。
領収証は、当日会場にてお渡しいたします。
ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。
当日のご参加をお待ちいたしております。

記

お申込み講座	金額	備考
① 2025年1月14日(火)10時～山下講師【大阪】現場から視る家庭教育支援	¥135,000	9名様
② 2025年1月14日(火)14時～山下講師【大阪】現場から視る不登校支援	¥135,000	9名様
受講者： 福田文子様、折笠正様、廣田耕一様、石川義和様、 良田金次郎様、栗原晃様、會田一男様、遠藤利子様、富樫賢太郎様		
領収書宛名： 郡山市議会 新政会 様		
お振込み金額： ¥270,000		
お振込み日： 令和6年11月26日(火)		
お振込み名義： 新政会 福田文子様		

※新型コロナ感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。
※何卒ご理解とご協力のほどよろしくお願いたします。
※大阪会場につきましては、建物1階からエレベーターで23階にお越しく下さい。
23階のエレベーターを降りた場所にある案内図をご覧ください、2315会議室でお待ちしております。

令和6年11月22日(金)

福島県郡山市議会 新政会 御中

地方議員研究会
CKセミナー事務局
電話 050-6868-9678
(平日9~12時、13~17時)
FAX 050-6868-9679

受講確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。
お申込みいただきました内容を下記のとおりご確認申し上げます。
つきましては、お確かめのうえ、事前に受講料のお振込みをお願いいたします。
お申込みをいただきました時点で、お席は確保させていただいております。
キャンセルの場合は、必ずご連絡をお願いいたします。
お振込み確認後、入金確認のご連絡をいたします。
領収証は、当日会場にてお渡しいたします。
ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。
当日のご参加をお待ちいたしております。

記

お申込み講座	金額	備考
① 2025年1月14日(火)10時~山下講師【大阪】現場から視る家庭教育支援	¥135,000	9名様
② 2025年1月14日(火)14時~山下講師【大阪】現場から視る不登校支援	¥135,000	9名様
受講者： 福田文子様、折笠正様、廣田耕一様、石川義和様、 良田金次郎様、栗原晃様、會田一男様、遠藤利子様、富樫賢太郎様		
領収書宛名： <u>郡山市議会 新政会 様</u>		
ご請求額： ¥270,000		
【お振込み口座】※振込手数料はお客様負担をお願いいたします。		
楽天銀行 第四営業支店		
普通 7128969		
名義 一般社団法人CKセミナー		

※新型コロナウイルス感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。
※何卒ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。
※大阪会場につきましては、建物1階からエレベーターで23階にお越しく下さい。
23階のエレベーターを降りた場所にある案内図をご覧ください、2315会議室でお待ちしております。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 11

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名	
1 調査研究費	② 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		振込料 ※該当する支出費目を記入	
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費			
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）					
支出目的 （支出事由）	地方議会研究会 受講料振込料					
内 容	2025年1月14日					
	○現場から視る家庭教育支援					
	○現場から視る不登校支援					
受講料 30,000×9名=270,000円の振込料 880円						
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額		
2024年11月 26日	(株)東邦銀行郡山市役所支店			880円		
上記のとおり支出します。						
				議員氏名	共通	印

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

振込金受取書(兼振込手数料受取書)

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

6年 11月 26日

金融機関(〒)を左つめて記入ください(受取銀行の口座は記入不要)

支店(〒)を左つめて記入ください

振込先 楽天 第四営業 支店

(○をおつけください) 協会 協同 上 協 その他

東邦銀行

破当科目に○をお付けください

1. 誤振 2. 当座 4. 貯蓄 9. その他

右つめてご記入ください

0 0 0 0

口座番号

7128969

金額

270000

カタカナ イッハオンシャタオンホウシン シン
一ケ一セミナー

振込手数料 880

おなまえ(漢字)

一般社団法人CKセミナー

様

カタカナ シンセイカイ アヤコ

当行をご利用くださりましてありがとうございました。

おなまえ(名字)

新政会 福田 文子

様

日中連絡できるお電話番号

おところ

郡山市富田町字北向 80-32

株式会社 東邦銀行

出3納 6.11.26 東邦銀行 郡山市役所支店

収入印紙 1. 振込金額の10% 2. 5万円以上は200円貼付 3. 200円未満は100円貼付

株式会社 東邦銀行 登録番号 T9380001001018

税率	消通税率
10%	80

振込先が個人名、受取人住所が〒なし・口座番号が不明の場合は、受取人名刺をカタカナ文字にて送附します。

記号の誤りや不明があった場合は、照会等のために遅延が予想されることがあり、お早めに入って振込入替でないことをお祈りします。

振込内容につき訂正・取消が生じた場合は、各種振替の提出および別途当行所定の手数料が必要となります。この場合、振込手数料は返却いたしません。なお、場合によっては返却できないこともあります。この場合、取消手続に関わる手数料は返却いたしません。

送附確認、回線の混雑等や電を得ない事由によって振込が滞延することがありますのでご了承ください。

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 11

会 派 会 長 様

申請代表者氏名 福田文子



下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	784,480 円 (一人あたり 98,060 円)	
	※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・1/14 地方議員研究会受講の為 ・1/15 (明石市) 市有施設包括管理業務委託について 	
用務先	大阪府大阪市 リファレンス大阪駅前第4ビル23階 ・明石市役所	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今こそ再確認今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ ○現場から視る家庭教育支援 ○現場から視る不登校支援 ・明石市 ○市有施設包括管理業務委託について 	
期間	2025年 1月 13日 ~ 2025年 1月 15日 (2泊3日)	
行程	別紙行程表のとおり	
出張(調査等)者氏名	・折笠 正	・石川義和
	・栗原 晃	・良田金次郎
	・會田一男	・福田文子
	・遠藤利子	・富樫賢太郎
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	2024年12月24日
			許可日	2024年12月24日
			支出日	2024年12月24日

上記金額を受領しました。

2024年 12月 24日

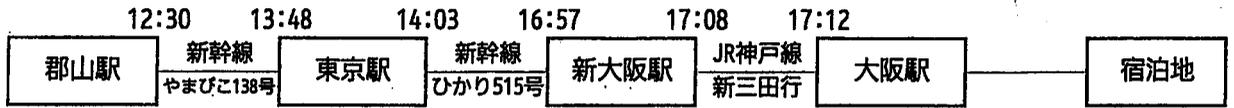
申請代表者氏名 福田文子



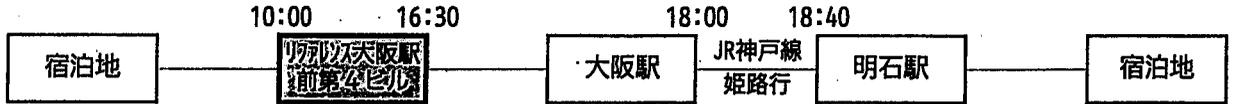
令和6年度 新政会 行政調査行程表

1 行程

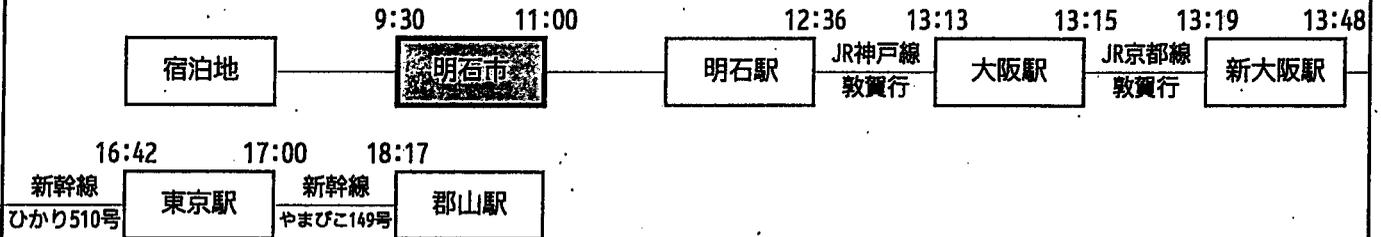
□ 1日目：1月13日（祝）



□ 2日目：1月14日（火）



□ 3日目：1月15日（水）



2 人員名

折笠 正 議員	遠藤 利子 議員
石川 義和 議員	富樫 賢太郎 議員
栗原 晃 議員	
良田 金次郎 議員	
會田 一男 議員	
福田 文子 議員	

3 視察内容

- 令和7年1月14日（火）
【今こそ再確認今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ】
○現場から視る家庭教育支援
○現場から視る不登校支援
- 令和7年1月15日（水）
【明石市】
○市有施設包括管理業務委託について

4 事務局連絡先・会場

○【事務局】地方議員研究会
大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号
【会場】
リファレンス大阪駅前第4ビル23階

○【事務局】明石市議会事務局
兵庫県明石市中崎一丁目5-2
TEL：078-911-2600

5 その他

廣田副議長は公務のため、1月14、15日は別行程

行政調査旅費計算書

会派名 : 新政会

参加議員 : 折笠 正、石川 義和、栗原 晃、良田 金次郎、會田 一男、福田 文子、
遠藤 利子、富樫 賢太郎

日程 : 令和7年1月13日(祝)~1月15日(水)

行先 : 【1/14】リファレンス大阪駅前第4ビル23階(大阪府大阪市北区梅田1-11-4)
【1/15】明石市役所(兵庫県明石市中崎一丁目5-1)

1月13日	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	新幹線 552.6	新大阪駅	神戸線 3.8	大阪駅												
運賃	11,000																		11,000
急行料金	7,930	10,360																	18,290
席種	グリーン	グリーン																	0
実費																			0

1月14日	大阪駅	神戸線 新快速 52.5	明石駅																
運賃	950																		950
急行料金																			0
席種																			0
実費																			0

1月15日	明石駅	神戸線 新快速 52.5	大阪駅	京都線 新快速 3.8	新大阪駅	新幹線 552.6	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅										
運賃	11,330																		11,330
急行料金					10,160	7,730													17,890
席種					グリーン	グリーン													0
実費																			0

交通費 59,460 59,460
 日当 3,000 × 3日 = 9,000
 宿泊費 14,800 × 2泊 = 29,600
 合計 98,060 円 × 8名 = 784,480 円

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 11

会派会長様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・折笠 正		・石川義和	
・栗原 晃		・良田金次郎	
・會田一男		・福田文子	
・遠藤利子		・富樫賢太郎	
・		・	
・		・	

記

期 間	2025年 1月 13日 ～ 2025年 1月 15日 （ 2泊 3日）					
目 的	1/14 ・地方議員研究会受講の為					
	1/15 ・（明石市）市有施設包括管理業務委託について					
用 務 先	大阪府大阪市 リファレンス大阪駅前第4ビル 23階					
	・明石市役所					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	今こそ再確認今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ					
	○現場から視る家庭教育支援 ○現場から視る不登校支援					
旅 費 精 算	受領額	784,480円	精算額	784,480円	返納額	0円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

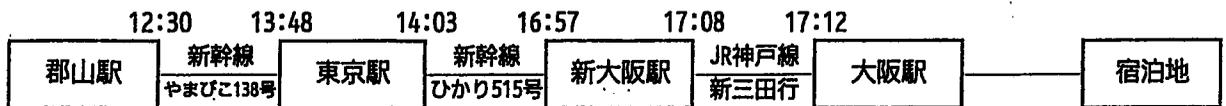
会派会長	経理責任者		受 理 日	2025年 1月 16日
			確 認 日	2025年 1月 16日
			精 算 日	2025年 1月 16日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

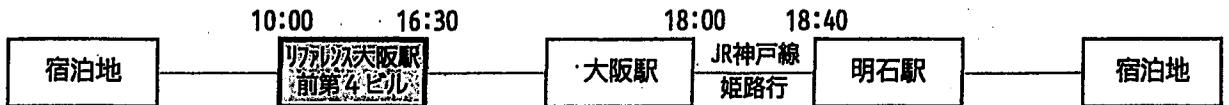
令和6年度 新政会 行政調査行程表

1 行程

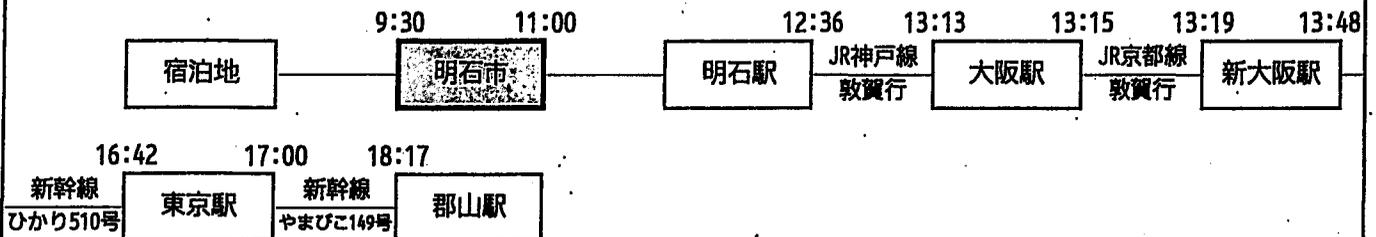
□ 1日目：1月13日（祝）



□ 2日目：1月14日（火）



□ 3日目：1月15日（水）



2 人員名

折笠 正 議員	遠藤 利子 議員
石川 義和 議員	富樫 賢太郎 議員
栗原 晃 議員	
良田 金次郎 議員	
會田 一男 議員	
福田 文子 議員	

3 視察内容

- 令和7年1月14日（火）
【今こそ再確認今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ】
○現場から視る家庭教育支援
○現場から視る不登校支援
- 令和7年1月15日（水）
【明石市】
○市有施設包括管理業務委託について

4 事務局連絡先・会場

○【事務局】地方議員研究会
大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号
【会場】
リファレンス大阪駅前第4ビル23階

○【事務局】明石市議会事務局
兵庫県明石市中崎一丁目5-2
TEL：078-911-2600

5 その他

廣田副議長は公務のため、1月14、15日は別行程

行政調査旅費計算書

会派名 : 新政会

参加議員 : 折笠 正、石川 義和、栗原 晃、良田 金次郎、會田 一男、福田 文子、
遠藤 利子、富樫 賢太郎

日程 : 令和7年1月13日(祝)~1月15日(水)

行先 : 【1/14】リファレンス大阪駅前第4ビル23階(大阪府大阪市北区梅田1-11-4)
【1/15】明石市役所(兵庫県明石市中崎一丁目5-1)

1月13日	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	新幹線 552.6	新大阪駅	神戸線 3.8	大阪駅												
運賃	11,000																		11,000
急行料金	7,930	10,360																	18,290
席種	グリーン	グリーン																	0
実費																			0

1月14日	大阪駅	神戸線 新快速 52.5	明石駅																
運賃	950																		950
急行料金																			0
席種																			0
実費																			0

1月15日	明石駅	神戸線 新快速 52.5	大阪駅	京都線 新快速 3.8	新大阪駅	新幹線 552.6	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅										
運賃	11,330																		11,330
急行料金					10,160	7,730													17,890
席種					グリーン	グリーン													0
実費																			0

交通費 59,460 59,460
 日当 3,000 × 3日 = 9,000
 宿泊費 14,800 × 2泊 = 29,600
 合計 98,060 円 × 8名 = 784,480 円

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 11

会 派 会 長 様

申請代表者氏名 福田文子



下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	96,780 円（一人あたり 96,780 円）	
	※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	1/14 ・地方議員研究会受講の為	
用務先	大阪府大阪市 リファレンス大阪駅前第4ビル23階	
内容	今こそ再確認今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ ○現場から視る家庭教育支援 ○現場から視る不登校支援	
期間	2025年 1 月 13 日 ～ 2025年 1 月 15 日（2泊3日）	
行程	別紙行程表のとおり	
出張（調査等）者氏名	・廣田耕一	
特記事項	廣田副議長は公務のため、1月14日、15日は別行程	

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	2024年12月24日
			許可日	2024年12月24日
			支出日	2024年12月24日

上記金額を受領しました。

2024 年 12 月 24 日

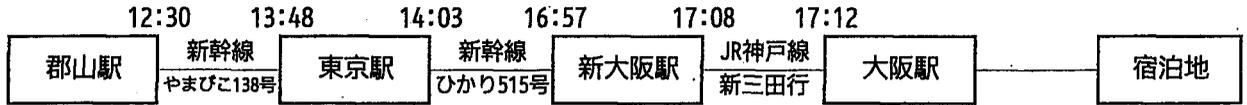
申請代表者氏名 福田文子



令和6年度 新政会 行政調査行程表

1 行程

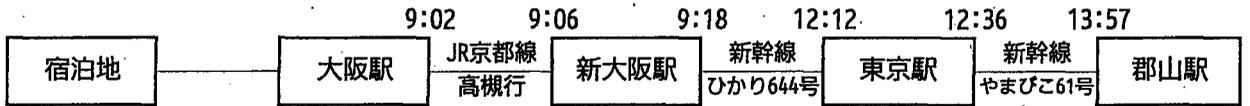
□ 1日目：1月13日（祝）



□ 2日目：1月14日（火）



□ 3日目：1月15日（水）



2 人員 1名

廣田 耕一 議員

3 視察内容

- 1 令和7年1月14日（火）
 【今こそ再確認今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ】
 ○現場から視る家庭教育支援
 ○現場から視る不登校支援

4 事務局連絡先・会場

○【事務局】地方議員研究会
 大阪府大阪市北区梅田1-2-2
 大阪駅前第2ビル2階5-6号

【会場】

リファレンス大阪駅前第4ビル23階

5 その他

廣田副議長は公務のため、1月14日、15日は別行程

行政調査旅費計算書

会派名 : 新政会
 参加議員 : 廣田 耕一
 日程 : 令和7年1月13日(祝) ~ 1月15日(水)
 行先 : 【1/14】リファレンス大阪駅前第4ビル23階(大阪府大阪市北区梅田1-11-4)

1月13日	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	新幹線 552.6	新大阪駅	神戸線 3.8	大阪駅						
運賃	11,000											11,000	
急行料金	7,930	10,360											18,290
席種	グリーン	グリーン											0
実費													0

1月15日	大阪駅	京都線 3.8	新大阪駅	新幹線 552.6	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅						
運賃	11,000											11,000	
急行料金		10,160	7,730										17,890
席種		グリーン	グリーン										0
実費													0

交通費	58,180		58,180	
日当	3,000 ×	3日 =	9,000	
宿泊費	14,800 ×	2泊 =	29,600	
合計			96,780 円	× 1名 = 96,780 円

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 11

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・ 廣田耕一		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	2025年 1月 13日 ～ 2025年 1月 15日 （ 2泊 3日）					
目 的	1/14・地方議員研究会受講の為					
用 務 先	大阪府大阪市 リファレンス大阪駅前第4ビル 23階					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	今こそ再確認今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ					
	○現場から視る家庭教育支援 ○現場から視る不登校支援					
旅 費 精 算	受領額	96,780円	精算額	96,780円	返納額	0円

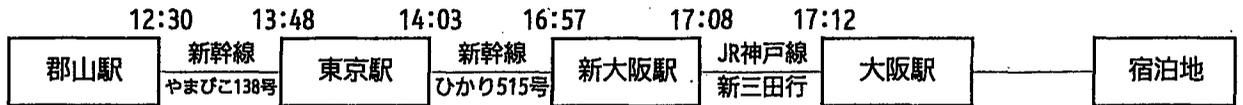
上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。					
会 派 会 長	経 理 責 任 者			受 理 日	2025年 1月 16日
				確 認 日	2025年 1月 16日
				精 算 日	2025年 1月 16日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

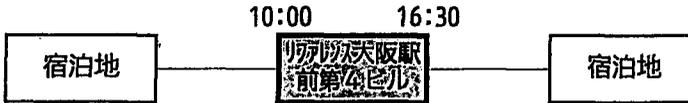
令和6年度 新政会 行政調査行程表

1 行程

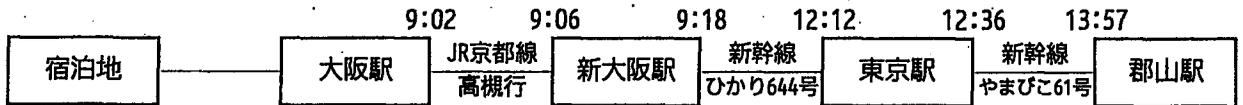
□ 1日目：1月13日（祝）



□ 2日目：1月14日（火）



□ 3日目：1月15日（水）



2 人員 1名

廣田 耕一 議員

3 視察内容

1 令和7年1月14日（火）

【今こそ再確認今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ】

- 現場から視る家庭教育支援
- 現場から視る不登校支援

4 事務局連絡先・会場

○【事務局】地方議員研究会
大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号

【会場】

リファレンス大阪駅前第4ビル23階

5 その他

廣田副議長は公務のため、1月14日、15日は別行程

行政調査旅費計算書

会派名 : 新政会
 参加議員 : 廣田 耕一
 日程 : 令和7年1月13日(祝)~1月15日(水)
 行先 : 【1/14】リファレンス大阪駅前第4ビル23階 (大阪府大阪市北区梅田1-11-4)

1月13日	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	新幹線 552.6	新大阪駅	神戸線 3.8	大阪駅							
運賃	11,000												11,000	
急行料金	7,930	10,360												18,290
席種	グリーン	グリーン												0
実費														0

1月15日	大阪駅	京都線 3.8	新大阪駅	新幹線 552.6	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅							
運賃	11,000												11,000	
急行料金		10,160	7,730											17,890
席種		グリーン	グリーン											0
実費														0

交通費 58,180 58,180
 日当 3,000 × 3日 = 9,000
 宿泊費 14,800 × 2泊 = 29,600
 合計 96,780 円 × 1名 = 96,780 円



- ・現場の支援者である実務家の講師でリアルな状況と、議員として取り組むべきことが理解できた。
- ・質問で取り組む際の資料が豊富で質問の効果が上がった。

現場から見る家庭教育支援

- ・少子高齢社会だからこそ求められる家庭教育支援
- ・子ども家庭庁設立における『就学前の子どもの育ち』と『こどもまんなか社会』
- ・家庭教育支援チームやチーム学校で家庭教育を支える
- ・家庭教育支援による不登校や引きこもりの予防～家庭教育支援事例紹介～

現場から見る不登校支援

- ・増加の一途をたどる現在の「不登校」とは
- ・誰1人取り残さない不登校支援とは
- ・ヤングケアラーなどの様々な課題に何ができるか
- ・保護者の声と不登校支援の実際

MIKURU・MIRU (ミクル・ミル) 代表

山下 真理子

やました まりこ

民間の不登校支援機関(一社)家庭教育支援センターペアレンツキャンプにて文科省家庭教育支援に関する検討委員を歴任してきた代表に師事。チーフ家庭教育アドバイザーを10年務めた後、独立。現在MIKURU・MIRU(ミクル・ミル)代表。不登校や家庭内暴力などに悩む保護者に寄り添い、具体的なアドバイスで数多くのケースを復学へと導いてきた。家庭教育支援について各方面でセミナー講師を務める(山口県教育委員会、和歌山県教育委員、PTAほか)日本唯一の心理国家資格 公認心理師。
出版書籍:
『これで解決!母子登校～不登校にしない、させない家庭教育～』



**今こそ再確認！
今の家庭、今のこどもの
最新事例を現場から学ぶ①**

～現場から見る家庭教育支援～

講師：山下 真理子



1. 少子高齢社会だからこそ求められる家庭教育支援
2. こども家庭庁設立における『就学前の子どもの育ち』
と『こどもまんなか社会』
3. 家庭教育支援チームやチーム学校で家庭教育を支える
4. 家庭教育支援による不登校や引きこもり予防
～家庭教育支援事例紹介～

【地方議員研究会主催】

今こそ再確認！今の過程、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ①

～現場から視る家庭教育支援～

報告：新政会 富樫賢太郎

○日時：2025年1月14日(火)10:00～

○場所：大阪府大阪市 リファレンス大阪駅前第4ビル 23階

○講師：山下真理子氏 (MIKURU・MIRU 代表(公認心理士))

○講義内容

1. 少子高齢化だからこそ求められる家庭教育支援

日本は少子高齢化社会を迎えており、平成7年をピークに生産年齢人口は10年以上連続の減少。令和5年度の65歳以上の人口は3,623万、総人口に占める割合(高齢化率)は29.1%となっている。

多様化する子育て家庭のニーズに応えるためにも、保育園や学校視察を行ったり、子育て相談窓口を担当している課などにヒアリングを行いながら、どのような「子育てに関する支援」が必要かを考えていく必要がある。

- ・子育て家庭を地域社会が支えることで、家庭の孤立を防ぎ、虐待、不登校、ひきこもり、家庭内暴力など問題の発生を未然に防ぐ効果が期待されることから、「予防的観点」をもって家庭教育支援を行っていくことが大切！
- ・子育てに関する支援は就学前までの過程だけに向けて行うものではなく、就学後の子ども(心身の発達の過程にある者)に向けて広く行う必要がある。
- ・子育ての担い手の多様化と世代間での助け合いをどのように実現していくかを考えていく必要がある。

2. こども家庭庁設立における『就学前の子どもの育ち』と『こどもまんなか社会』

こども大綱策定にともない都道府県・市町村が行うべきこと

- ・政府はこどもの施策を総合的に推進するために、こども施策に関する基本的な方針、重要事項を定めた「こども大綱」を定めた。
- ・都道府県は、国の大綱を勘案して、都道府県こども計画を作成するよう、また、市町村は国の大綱と都道府県こども計画を勘案して市町村こども計画(以下、自治体こども計画)を作成するよう、それぞれこども基本法第10条において、努力義務が発生する。
- ・地方自治体におけるこうした計画づくりにおいて、内容及び策定のプロセスがこども・若者の視点で、その最善の利益を第一に考えて進められることが求められる。

3. 家庭教育支援チームやチーム学校で家庭教育を支える

地域教育・学校教育・家庭教育が子ども達の育ちに大きく影響を与えていると言われて
いる中で、昨今は地域・学校・家庭の連携の希薄化が目立つ。

子どものことで学校に相談をしても人員不足等により対応できないというケースも
珍しくない。子育ての悩みを家庭だけで抱え込みすぎているケースもある。

地域のつながりにおいても、SNS が発達している昨今「ネットのつながりがあるの
で別に地域のつながりは求めない傾向がある。

しかし、教育に携わるそれぞれの立場の人間が目指すところや想いは同じはずな
ので、子ども達がこれからの目まぐるしく変化する社会をも行きぬく力を持ち、輝いてい
くこと。保護者が子育てを楽しめること。地域の課題を把握し、子育て世帯のニ
ーズをつかみ、家庭教育支援チームや学校との連携に力を入れていくことが重要で
ある。

4. 家庭教育支援による不登校や引きこもり予防

～家庭教育支援事例紹介～

○講義を受けて

少子高齢化社会を迎え、子育て家庭も多様化しておりそれぞれのニーズに応える
ためにどのような「子育てに関する支援」が必要かということを実例も交えてわかりや
すく講義いただいた。

政府はこどもの施策を総合的に推進するために、こども施策に関する基本的な方
針、重要事項を定めた「こども大綱」を定めた。都道府県は国の大綱を勘案して、都
道府県こども計画を策定するよう、また、市町村は国の大綱と都道府県こども計画を
勘案して市町村こども計画を作成するよう、それぞれこども基本法第10条において
努力義務が発生するとのことである。

郡山市においても現在「(仮称)郡山市こども計画」を策定中であるが、その内容及
び策定のプロセスがこども・若者の視点で、その最善の利益を第一に考えて進められ
ているのか、しっかりとチェックしていく必要があると感じた。

また、計画や制度を作って終わり、ではなく、その内容を必要とする人が容易に活
用できるよう周知や広報を強化し、計画や制度について認知してもらうことが重要だ
と感じた。郡山市での周知広報の取組についても適宜確認していきたい。

【地方議員研究会主催】

今こそ再確認！今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ ②

～現場から見る不登校支援～

報告：新政会 遠藤利子

○講師：公認心理士 山下真理子

○講義内容

1. 増加の一途をたどる現在の「不登校」とは

「不登校とは」心理、情緒、身体、社会的要因・背景により、登校しない、できない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由は除いた者とある。年々増加の一途を辿っており、令和5年度は小中合わせ34万人6,500人の生徒が不登校であり、前年から4万7,400人増加している。学年別では中学校の割合が多く、不登校の現状・背景等、本人のニーズによって対応する必要がある。90日以上欠席者は19万392人(55%)であり、うち36,268人(10.5%)が殆ど学校に行っていない。保護者の教育への考え方や無理解・無関心、家族の介護、手伝いなどが理由である。登校に関する諸課題として、週に数回しか登校しない五月雨登校、保健室などでの自習をする別室登校、母親同伴の母子登校などがある。あくまでも30日は参考規準であり、不登校かどうかの判断は現場に任せるとある。

〈義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律〉の第三章では、不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等において、〈学校における取り組みへの支援〉、〈支援状況に係る情報共有の促進〉、〈学校以外の場における学習活動を行う不登校児童生徒に対する支援〉があり、休む必要性や学校以外で学ぶこと、民間等学校外の機関との連携の重要性も述べている。

令和5年度文科省では、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題調査結果」から、いじめの認知件数を引き出しており、小学校58万8,930件・中学校12万2,703件、学年別の認知件数が多いのは、小学校低学年～中学年であり、内容では、冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われるなどである。不登校という「心の病気」や「いじめ」のイメージが強いが、データを紐解いていくと決してそれだけが要因ではないことがわかる。

2. 誰一人取り残さない不登校支援とは

不登校支援の課題として、①地域の取り組みの差、②子供や家庭が抱える課題や原因の違い、③支援のスピード感、④家庭への支援不足、⑤支援を拒否する家庭や子供への支援などがある。行政支援として、スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)教育支援センターがあり、支援内容・特徴はいずれも見守る支援である。民間支援について、医療機関、ホームスクーリング、フリ

ースクール、復学支援がある。相談から得た要因として55.3%の生徒が「無気力・不安・抑うつ」と回答している。行政・民間支援・サポートの結果、登校する、またはできるようになった生徒は全体の30.2%に過ぎず、不登校は解決しにくいことが課題である。また、支援するSCの活動において、小学校の常駐配置は0.7%、実績無しは21%、スタッフ数が極めて少ないことも課題である。

〈発達障害の子どもへの支援・教育について〉

通級指導教室（比較的軽度）・特別支援学級（障害のある子どものみの学級）・特別支援学校（障がいのある児童だけが通う）の役割と特徴がある。文科省の下に設置されたに「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議」において、よりインクルーシブな社会の実現に向けて関連施策等の一層の充実を図ることが求められている。

3. ヤングケアラーなどの様々な課題に何ができるか

子どもにまつわる諸課題

・不登校児童生徒 34万6482人 過去最多

・児童虐待 件数 21万4843件(R4)過去最多

*死亡事例 年間50件超

相談内容 心理的虐待、最も多い加害者は実母

虐待理由 泣き止まないという理由から0歳児が最も多い

・児童生徒の自殺者数 513人、令和3年は10~39歳の各年代の死因第1位（若い世代の第1位が自殺は先進国（G7）では日本のみ）

理由 学業・進路の悩み、家庭・親子関係の不和、多様かつ複合的

自殺対策：自殺予防教育モデル構築や啓発、SC・SSW配置の充実

端末を活用した心の相談体制の整備、指針に基づく対応の徹底と多角的分析され、

多様かつ複合的な原因・背景を有し、様々な要因が連鎖する中で起きていると。

・ヤングケアラーについて

ヤングケアラーとは、本来大人が担うとされている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもをいう。責任や負担の重さにより、学業や友人関係などに影響が出てしまうことがある。

実態調査・把握：支援が必要であっても表面化しにくい構造であることから必要。

支援体制の強化：実態調査または福祉・介護・医療・教育等の関係機関の職員が学ぶための研修等の財政支援。福祉サービスや就労支援サービス等。条例として、令和5年末で確認できるものは、20件。

4. 保護者の声と不登校支援の実際

保護者の生の声と不登校支援の実際について紹介

カウンセラー（講師）が、不登校の子供の母親からの相談を受けている実際の場面（音声）を拝聴。どこにいても受けられる通信による家庭教育相談、親の孤独・孤立解消等多角的な支援について学んだ。

〈研修に参加しての学び〉

これまで民間の不登校復学や文科省家庭教育支援に関する検討委員を歴任、家庭教育アドバイザーを経て、独立された方が講師である。現場の声や経験を交えながら大変解り易く興味深い講義であった。

午前の部で少子高齢化や人口減少問題などの社会的背景や子育て支援や家庭教育支援の基本を学び、午後の部では、増加の一途を辿る不登校から始まり、小学低学年に多いいじめ、そして中学校で増加する不登校、15歳～20代に増えている自殺、全て関連性があると思われる。子どもへの虐待やヤングケアラーの問題については、子育て世代である親世代の孤立、支援の受け難さなどが背景にある。支援する側も、関連する背景や情報を基に、学校間・学校と民間・行政など、効果的に連携しながら取り組む必要性を課題とし、法律を通して実際の対策を学んだ。

前述にもあったように、政府はこども施策に関する基本的な方針として「子ども大綱」を定め、郡山市においても「(仮称)郡山市こども計画」を策定している。「文教福祉委員会」では委員として参加し、ひとり親世帯への支援、子供の居場所づくり、こども誰でも通園制度等の意見交換を行った。また、「こども子育て会議」に傍聴参加し、計画や取り組みの根拠等、改めて関連付けることができた。「こども子育て会議」は、一般の方、子育て支援に関わる方、専門家等による会議であり、様々なアンケートから郡山市独自の課題が見え、多方面からの意見が交わされる。日本が直面している不登校関連の課題を学んだことにより、郡山市独自の課題とも比較しながら、根拠を意識し参加できると思う。

私自身、家族や地域の支援を受け、仕事との両立を図りながら子育てをしてきた。夜勤という特別な働き方をする中での苦悩もあり、その経験から管理者として体制の無直しも図ることができた。今後、市議会議員として、やるべきことが明確となったため、今回の学びを是非生かしていきたい。

おわりに、郡山市は様々な相談や支援体制が確立され、県内・地域をリードしていると考え、これから徐々に成果が表れると期待している。一方、折角の支援体制ではあるが、会議においては、一般市民に伝わっていない、利用されていないと感じることも多い。今後の課題として市民を巻き込むことや広報活動の在り方など意見を述べつつ、進捗状況を見守っていききたいと考える。

新政会 会派視察研修

2025年1月13日~15日

2025年1月14日

大阪市 地方議員研修会主催研修



戦後、高度経済成長を経て1960年代から公共施設が建設され始め、1970年代の第二次ベビーブームにより学校等の公共施設の整備が盛んに行われ、また、民需の落ち込みを公共工事で補う「はこもの行政」と言われる公共施設建設が日本中で行われた。その後それらの公共施設が老朽化を迎え国内の自治体では少子高齢化の中、税増収は見込まれない状況でその維持管理やマネジメントで苦慮している。施設改修については施設を部署ごとに設備の保守点検管理を行う無駄を無くし、多くの自治体が縦割り組織・予算の壁を越えられない中、包括的保守点検委託をしている自治体が増えてきた。

公共施設マネジメントの大前提は、公共施設の老朽化、劣化によって市民の命や財産を傷つけないこと（安全性の確保）であり、その安全性の確保のために効果的なのは、民間の総合ビルメンテナンス会社と包括的保守管理委託契約を行うことであるといわれる。この手法によれば技術系職員の少ない自治体における施設設備の保守点検を公民連携の手法によって確実に展開できることになる。

2012年香川県まんのう町が、国内で初めて包括的保守管理委託契約を導入したのは、人口約2万人の同町において、その職員には技術系職員がおらず、大手ビルメンテナンス業者に中学校建設という大型PFI事業の一部として、公共施設保守管理点検を合わせて委託したことに始まったのである。

その後、20ほどの自治体で、包括的保守管理委託契約が始まったが、包括的保守管理契約に日常修繕業務を組み込むことによって、安全性の確保、リアルな施設の状態把握、全庁的な対応優先度の判定、そして、それらの業務における事務コストの削減に成功した事例も生まれている。明石市における包括的保守管理契約は、その目的の明確化と成果を上ながらコスト削減に成功した事例として現時点では我が国で最も先進的な事例となっている。

明石市の公共施設マネジメントについての質問

郡山市議会新政会

- ① 明石市が公共施設の施設包括管理を導入した経緯をお聞かせください。
- ② 公共施設等総合管理計画を策定し、それぞれに施設個別計画があると思いますが、施設包括管理を導入することでその計画の変更などはありましたか。
- ③ 明石市の施設包括管理の実施体制はどのようになっていますか。
- ④ 多くの先進自治体が対象としている保守点検業務に加え、日常修繕業務を統合した理由とメリットはどのようなものか。
- ⑤ 施設包括管理を導入すると大手の建物管理事業者に仕事を奪われるという地元事業者の反対意見に対しての対応はどのようなものか。
- ⑥ 税収の減少により財源確保が大変な中、公共施設の更新問題（公共施設マネジメント）に対して、管理の効率化によるコスト削減を図らなければなりません。施設包括管理の導入によってコストの削減はできたのか。
- ⑦ 施設包括管理を導入している先進自治体は20余りであり広く普及しているとは言えません。その理由としては事前調整段階でいくつかの課題があると思います。明石市では各施設所管課の同意と上層部の承認を得るためにどのような取り組みをしたのか伺います。

明石市における包括的保守管理委託契約について

報告者 栗原 晃

公共施設の問題は、総合的な管理計画の作成段階から次のステップに進んでいる。個別施設計画の策定によって、いよいよ公共施設マネジメントの実践段階に入ってきていて、そもそも公共施設マネジメントをどう進めるべきか分からない自治体も少なくない。個別施設計画のハウツー式教科書があればいいかもしれないが、自治体の状況が千差万別の状況において一律の処方を作成することは不可能である。それぞれの自治体の事情に応じて、自ら実践の方法を考え出していくのが妥当である。

財政状況を把握する場合、自治体の財源の豊かさをみる財政力指数と、財政運営のよしあしは異なる点を注意しなければならない。財政力指数が高いからといって財政運営がうまくいっているかは別である。自治体の事務事業は公共施設とセットで考えられているが、公共施設の保有は、住民の厚生を高めることに寄与する一方、財政を逼迫させる要因となり、財政力指数が低いほど一人当たり公共施設保有量が高い傾向にある。

地方財政が厳しくなる状況の中、地域産業の継続のため財政調整基金の取り崩しや予算の組換え等が行われている。本来基金は、このような急務、危機的な状況下において活用されるべきであるが、基金をどのように活用したのかこれまで焦点とならなかったデジタル化への対応といった将来につながる形で有効に使えているかなど、財政のマネジメント力が試される場所である。現状保有している公共施設の整理は必須の課題となり、地方財政の状況や今後の公共施設の在り方から考えても、投資すべきところは施設の単純な更新等ではなく、機能の見直しによる複合化、多機能化による「縮充」となる。いち早く公共施設ありきの政策から脱却し、サービス面での住民の福祉向上への転換が求められ、財政マネジメント力は財政力指数とは関係なく、その中でのやりくりには十分な知恵が必要である。

上記の課題に取り組むには公共施設のマネジメントを考えていかななくてはならない。明石市における包括的保守管理委託契約は、その目的の明確化と成果を上げながらコスト削減に成功した事例として、現時点では我が国で最も先進的な事例となっている。

明石市の導入までの流れとしては、平成27年7月に先進自治体受託者（2者）からのヒヤリングから始まり、一年後の28年7月には第一回サウンディング公募を行い、翌年の29年6月に第2回サウンディング（第一回面談事業者）を行い、8月に公募条件決定プロポーザル公告、10月に受託予定事業者を決定し事業開始準備をしながら、およそ4年近くの準備期間を経て、業務を開始した。

第一期では小中学校を中心とする132施設を対象として開始した。多くの先進自治体を対象としている電気設備、消防設備の点検や清掃に加え、日常修繕（明石市においては概ね130万円未満の修繕としている。）を含んでいることが特徴で、すべての日常修繕を含む包括管理としては全国初の事例である。

第2期では本庁舎と保健所を追加し、修繕業務の範囲を130万円から500万円未満に拡大し、対象施設と対象業務を追加した。当初の狙いはコスト削減であったが検討を進めるにつれ施設の安全・安心の向上の効果も大きいことが見えてきた。明石市では従来、大半の施設で事務職員が施設管理を担っていたが、施設包括管理の導入に合わせて取りまとめ部署を設け、技術系職員を配置することとし、受託者となる建物管理の事業者と連携して、施設の安全性をたかめることができる体制としコスト削減を達成した。

今まさに少子高齢化にある郡山市も公共施設のマネジメントに取り組まなければならない時期にきていると考え、新政会としては今後、研鑽を積みながら当局に提案をしていきたいと考える。

2025年1月15日
明石市議会 議場にて

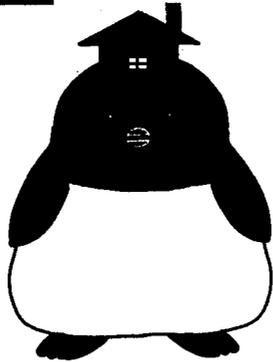


明石市から市有施設包括管理業務委託について説明を受ける





親のまなび応援
MIKURU · MIRU



親まなびアドバイザー

山下 真理子

TEL : [REDACTED]
E-MAIL : info@mikurumiru.com
web : <https://mikurumiru.com/>

明石市議会 議会局

次長

上 田 法

〒673-8686
明石市中崎1丁目5番1号
TEL (078)911-2600
FAX (078)918-5112
E-mail: [REDACTED]



支出調書

会派名	新政会	代表者	経理責任者	起案者		
		折笠	福田	福田 文子		
区分	事由	費目・金額				小計
1 調査研究費	2025年2月13日 福島第一原子力 発電所視察	交通費	58,500	旅費	13,500	72,000
		自動車燃料費		資料作成費		
		調査委託費		振込料		
2 研修費		会場費		講師謝金		
		出席者負担金・会費		交通費		
		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		
		振込料				
3 広報費		会場費		交通費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		広報誌(紙)		報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)		ウェブページ 掲載代		
		茶菓子代		振込料		
4 広聴費		会場費		交通費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		茶菓子代		振込料		
5 要請・ 陳情活動費		交通費		旅費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
6 会議費		会場費		交通費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料		
		筆耕料		振込料		
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代		
		新聞(日刊紙) 購読料		雑誌等購読料		
		有料データベース 等利用料		振込料		
9 人件費		賃金		社会保険料等		
		振込料				
10 事務所費		備品購入費		事務機器等 リース代		
		消耗品等事務費		印刷代		
		振込料		配送手数料		
11 通信運搬・ 自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等		
		自動車燃料費 (按分)		その他		
支出年月日	2025年 2月 13日	現金出納簿 支出番号	12	合計		72,000円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 12

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		交通費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	東京電力ホールディングス株式会社 福島第一原子力発電所視察				
内 容	令和7年2月13日（木）				
	福島県双葉郡富岡町 福島第一原子力発電所の状況について				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2025年 2月 13日	株式会社報徳観光バス ツアーズ郡山		58,500円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 印					

領収証

No. R00042

2025年 2月 13日

新政会 御中

合計金額	¥58,500 —
税抜金額	53,182円 消費税 5,318円

上記の通り正に領収致しました。

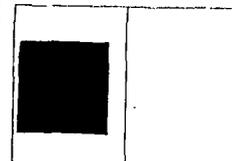
株式会社報徳観光 ツアーズ郡山
〒963-0015
福島県郡山市南二丁目
TEL. 024-983-8222 FAX. 024-983-8221
登録番号：T7380001011860
担当者： [Redacted]



内 訳	金 額
現金	58,500
小切手	
振込	
手形	
相殺	
振込手数料	
その他	
合 計	58,500

備考：
2/13（水）視察研修代金として

手形期日：
手形No.：
摘要：

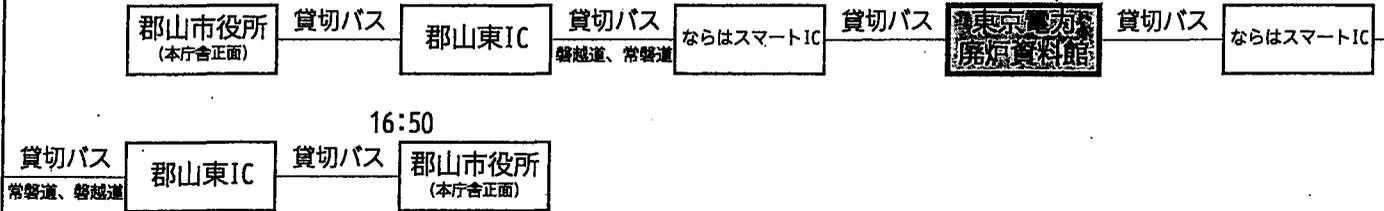


令和6年度 新政会 行政調査行程表

1 行程

□ 1日目：2月13日 (木)

集合 7:20 出発 7:30



2 人員 9名

折笠 正 議員	遠藤 利子 議員
石川 義和 議員	富樫 賢太郎 議員
廣田 耕一 議員	
栗原 晃 議員	
良田 金次郎 議員	
會田 一男 議員	
福田 文子 議員	

3 視察内容

令和7年2月13日 (木)

1 【福島県双葉郡富岡町】
○福島第一原子力発電所の状況について

4 事務局等連絡先・会場

- 【事務局】東京電力ホールディングス株式会社
福島復興本社 復興推進室 広域グループ
Tel.050-3090-5059
- 【会場】東京電力廃炉資料館ほか
双葉郡富岡町大字小浜字中央378

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 12

会派会長様

申請代表者氏名 福田文子



下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	13,500円（1人あたり1,500円） ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	福島第一原子力発電所視察	
用務先	福島県双葉郡富岡町 福島第一原子力発電所 東京電力廃炉資料館	
内容	福島第一原子力発電所の状況について 東京電力廃炉資料館見学	
期間	2025年 2月 13日	
行程	別紙行程表のとおり	
出張（調査等）者氏名	・折笠 正	・會田一男
	・廣田耕一	・石川義和
	・栗原 晃	・福田文子
	・遠藤利子	・
	・富樫賢太郎	・
	・良田金次郎	・
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	2025年2月
			許可日	2025年2月
			支出日	2025年2月

上記金額を受領しました。

2025年2月14日

申請代表者氏名 福田文子

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 12

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・折笠 正		・良田金次郎	
・廣田耕一		・栗原 晃	
・會田一男		・石川義和	
・遠藤利子		・福田文子	
・富樫賢太郎		・	印
・	印	・	印

記

期 間	2025年 2月 13日					
目 的	福島第一原子力発電所視察 参加の為					
用 務 先	福島県双葉郡富岡町 福島第一原子力発電所 東京電力廃炉資料館					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	福島第一原子力発電所の現状を知る					
旅 費 精 算	受領額	13,500円	精算額	13,500円	返納額	0円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。					
会 派 会 長	経 理 責 任 者			受 理 日	2025年 2月 14日
				確 認 日	2025年 2月 14日
				精 算 日	2025年 2月 14日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

令和6年度 新政会 行政調査行程表

1 行程

□ 1日目：2月13日（木）

集合 7:50

8:00

郡山市役所

貸切バス

郡山東IC

貸切バス

磐越道、常磐道

ならはスマートIC

貸切バス

10:20

東京電力
廃炉資料館

15:00

貸切バス

ならはスマートIC

16:50

貸切バス

常磐道、磐越道

郡山東IC

貸切バス

郡山市役所

2 人員 9名

折笠 正 議員 遠藤 利子 議員
石川 義和 議員 富樫 賢太郎 議員
廣田 耕一 議員
栗原 晃 議員
良田 金次郎 議員
會田 一男 議員
福田 文子 議員

3 視察内容

令和7年2月13日（木）

- 1 【福島県双葉郡富岡町】
○福島第一原子力発電所の状況について

4 事務局等連絡先・会場

- 【事務局】東京電力ホールディングス株式会社
福島復興本社 復興推進室 広域グループ
Tel.050-3090-5059
- 【会場】東京電力廃炉資料館ほか
双葉郡富岡町大字小浜字中央378

行政調査旅費計算書

会派名 : 新政会
 参加議員 : 折笠 正、石川 義和、廣田 耕一、栗原 晃、良田 金次郎
 會田 一男、福田 文子、遠藤 利子、富樫 賢太郎
 日程 : 令和7年2月13日(木)
 行先 : 東京電力廃炉資料館(双葉郡富岡町大字小浜字中央378) ほか

2月13日	郡山市役所	貸切バス	東京電力廃炉資料館	貸切バス	郡山市役所																
運賃			※																		0
急行料金																					0
席種																					0
実費																					0

運賃																					0
急行料金																					0
席種																					0
実費																					0

※別途、交通費(貸切バス代)として支出

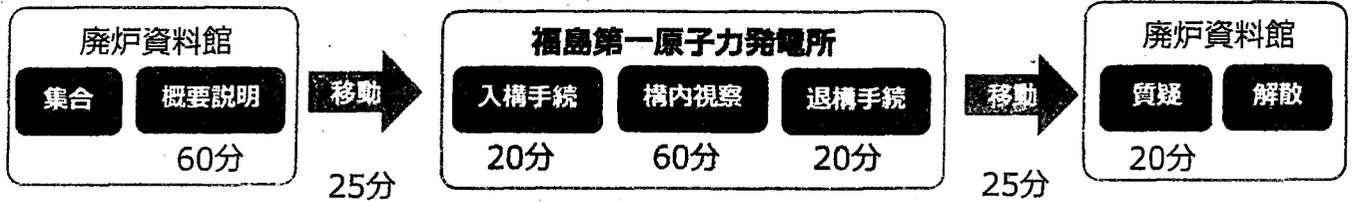
交通費	0	0		
日当	1,500 ×	1日 =	1,500	
宿泊費	14,800 ×	泊 =	0	
合計			1,500 円	× 9名 = 13,500 円

東京電力ホールディングス株式会社

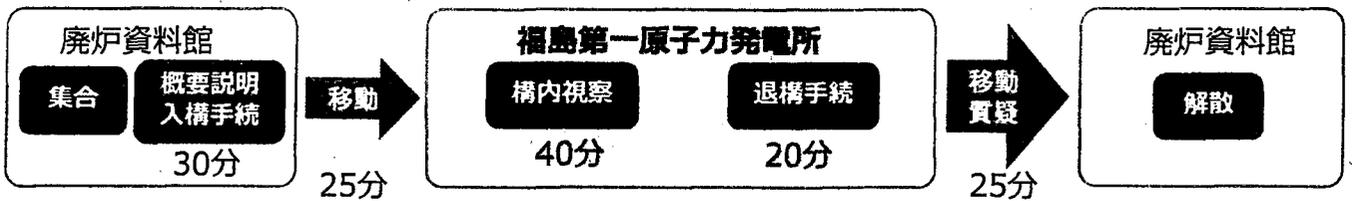
福島第一原子力発電所視察のご案内

「福島第一原子力発電所」の状況をご視察いただけます。
ご視察に関心がある場合は、お気軽にご連絡ください。

ご視察例①（スタンダードコース：約3時間50分、最大40名まで）



ご視察例②（スマートコース：約2時間20分、最大20名まで）



バスを降車してのご視察例

- 1号機～4号機やALPS処理水海洋放出設備を俯瞰できるデッキ（高台）から廃炉作業の状況等をご覧いただけます



◆1～4号機側ブルーデッキ



◆5.6号機側グリーンデッキ

ご視察例

鏡石町・天栄村議会さま合同ご視察
2023年11月8日



◆ご視察者さま集合写真（1号機～4号機高台にて）



◆2号機燃料取出用構台設置



◆実際のシールドマシン先端

質疑応答

- 皆さまが抱えている疑問や不安な点等、なんでもお聞かせください



◆ご視察後の質疑応答の様子

東京電力福島第一原子力発電所 行政調査 報告書

報告 : 新政会 富樫賢太郎

- 日時 : 2025年2月13日(木)
- 場所 : 福島県双葉郡富岡町・大熊町・双葉町
- 出席者 : 郡山市議会 26名
志翔会 11名、新政会 9名
緑風会 4名、公明党郡山市議団 2名
- 対応者 : 東京電力ホールディングス株式会社
・福島復興本社 副代表 [REDACTED]
・福島復興本社 復興推進室 広域グループ [REDACTED]
・福島第一廃炉推進カンパニー
廃炉コミュニケーションセンター
視察コミュニケーショングループ 課長 [REDACTED]

○視察内容

1. 東京電力廃炉資料館

所在地 : 福島県双葉郡富岡町中央三丁目58番地

原子力事故の事実と廃炉作業の現状等を確認できる場として、東京電力(株)「旧エネルギー館」に「東京電力廃炉資料館」を設置した。

施設は2階建て

ゾーン1	プロローグ(1階)	東京電力からの挨拶文で、来館される皆さまを迎える。
ゾーン2	記憶と記録・反省と教訓(2階)	原子力事故を振り返り、その反省と教訓を伝える。
ゾーン3	廃炉現場の姿(1階)	廃炉事業の全容と最新の現場の状況を知らせる。
	情報スペース(1・2階)	福島復興への取り組み、原子力や放射線等の情報を閲覧できる。

廃炉資料館では、原子力発電の基本情報や福島第一原子力発電所事故の対応経過、廃炉作業の現状について学んだ。

2. 東京電力福島第一原子力発電所

現在の廃炉作業の状況について説明。

- ・作業員は平日平均1日あたり4,300人(協力会社作業員および東京電力HD社員)うち約70%が福島県の方々。被ばく線量は平均2.16mSv/年※2022年度平均(法令上の線量限度:50mSv/年かつ100mSv/5年)

現地視察 ルート

- ① 1～4号機 ブルーデッキ
- ② 既設 多核種除去設備(既設ALPS)
- ③ 増設 多核種除去設備(増設ALPS)
- ④ 高性能 多核種除去設備(高性能ALPS)
- ⑤ K4タンクエリア
- ⑥ 5～6号機 グリーンデッキ
- ⑦ 海側設備俯瞰
- ⑧ 乾式キャスク仮保管設備
- ⑨ ALPS処理水サンプル

福島第一原子力発電所構内の現地視察では、各種マスコミでの報道だけでは分からなかった、実際の作業環境や復旧作業の進行具合について実設備を間近に見ながら説明を受け、より理解が深まった。様々なメディアで情報が溢れている状況だが、しっかりと正しい知識を持ち対応することが重要であると感じた。

東京電力廃炉資料館にて



福島第一原子力発電所 1～4号機建屋付近 ブルーデッキにて



支出調書

会派名	新政会	代表者	経理責任者	起案者	
				福田文子 	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	会報33号作成・新聞折込料 (2025年3月30日発行)	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌 (紙)	540,100	報告書等印刷費	
		送料 (折込料含む)	348,199	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞 (日刊紙) 購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等 (按分)		郵便料等	
		自動車燃料費 (按分)		その他	
支出年月日	2025年 3月 31日	現金出納簿 支出番号	13	合計	888,299

支出明細書兼支出証明書

支出番号 13

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費			
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)					
支出目的 (支出事由)	会派の活動内容を広く市民に伝える会派広報誌(33号)					
内 容	レイアウト、データ制作及び印刷料 67,650枚					
	印刷代 491,000円 + 消費税 49,100円 = 540,100円					
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額		
2025年3月31日	株式会社 デザインライフ			540,100円		
上記のとおり支出します。						
				議員氏名	共通	Ⓢ

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

No 000218

領 収 証

令和 7 年 3 月 31 日

新現会様



版促&広告全般の企画制作・実施管理

(株)デザインライフ

代表取締役 武田 学

〒963-8023 郡山市緑町10-17

TEL 024(923)5555 FAX(923)5573

登録番号 T8380001005853

金額 ¥540,100- 円也

会報33号印刷、データ制作及び印刷料として

内訳: 税別価格 ¥491,000- 消費税(10%) ¥49,100-



現金

小切手

銀行振込

受取手形

相殺

係印

上記の金額領収いたしました。

※領収書の領収書等を知りた場合は、単体領収書に記入してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

963-8024
郡山市朝日一丁目23-7
郡山市市議会事務局総務課内
新 政 会 御中

令和 7年 3月 30日 No.10184
株式会社 デザインライブ (登録番号:T8380001005853)
963-8023 郡山市緑町10-17
TEL:024-923-5555 FAX:024-923-5573

お客様コードNo. 4

担当：武田 学

下記の通りご請求申し上げます。

品 番	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8	会報33号制作、折込					
	レイアウト、データ制作及び印刷料	67,650	枚	0.00	10% 491,000	
	(事務所納品分300枚含む)					
8	令和7年3月30日新聞折込料	67,350	枚	4.50	10% 303,075	
	(郡山市内全城、全紙折込)					
摘要：		合計	税 抜	税 額	総 額	次ページへ

請 求 書

963-8024
郡山市朝日一丁目23-7
郡山市市議会事務局総務課内
新 政 会 御中

令和 7年 3月 30日 No.10184
株式会社 デザインライブ (登録番号:T8380001005853)
963-8023 郡山市緑町10-17
TEL:024-923-5555 FAX:024-923-5573

お客様コードNo. 4

担当：武田 学

下記の通りご請求申し上げます。

品 番	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8	配送料金	67,350	枚	0.20	10% 13,470	
	※B3版、4/4C、コート紙B巻53kg、 オフ輪印刷					
【 本体金額 10% (税抜分) 】					807,545	消費税額 80,754円
摘要：		合計	税 抜	税 額	総 額	
			807,545		80,754	888,299

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

御見積書

令和 7年 3月 17日

見積No. 3750A

新 政 会

御中

会報制作、折込料

下記の通り御見積り申し上げます。

納入期日： 年 月 日

納入場所：

取引方法：

有効期限： 年 月 日

株式会社 デザイン



963-8023

郡山市緑町10-17

TEL:024-923-5555 FAX:024-923-5573

担当者：武田 学

合計金額 ¥888,299

内 容 仕 様	数 量	単 位	単 価	金 額
会報33号制作、折込				
レイアウト、データ制作及び印刷料 (事務所納品分300枚含む)	67,650	枚		491,000
令和7年3月30日新聞折込料 (郡山市内全域、全紙折込)	67,350	枚	4.50	303,075
配送料金	67,350	枚	0.20	13,470
※B3版、4/4C、コート紙B巻53kg、 オフ輪印刷				
【 本体金額 10% (税抜分) 】				合計金額 (消費税額) 807,545(80,754)
合 計				

広報誌の按分（印刷料分）

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$382 \text{ mm} \times 273 \text{ mm} \times 4 \text{ 面} = 417144 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ²	×	mm ²	=	mm ²
②	mm ²	×	mm ²	=	mm ²
③	mm ²	×	mm ²	=	mm ²
④	mm ²	×	mm ²	=	mm ²
⑤	mm ²	×	mm ²	=	mm ²
	小		計		0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i = \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 540,100 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 540,100 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費 } 540,100 \text{ 円}}$$



郡山市議会

新政会

だより

33

令和7年 郡山市議会

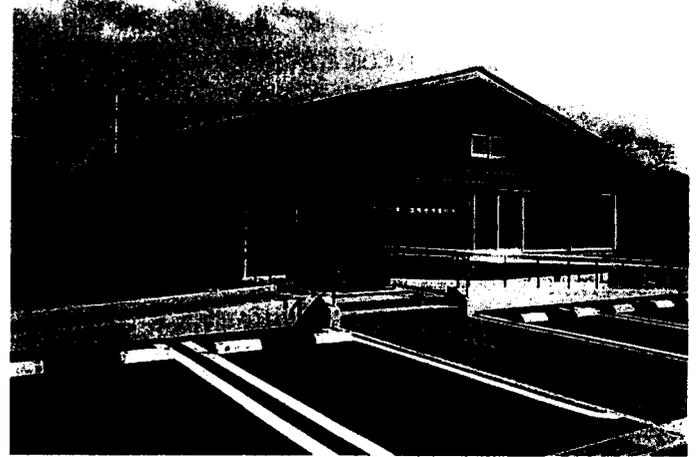
3月定例会報告

3月定例会の概要

令和6年度郡山市議会3月定例会は、2月19日から3月7日までの17日間にわたり開催されました。令和7年4月20日には郡山市長選挙が行われることから、原則、義務的経費、継続的事業及び市民生活に密着し、早急に措置すべき事業を中心とした、骨格予算の審議となりました。少子高齢化・人口減少をはじめとする将来課題の的確な把握のもと、手遅れになることなく先手を打ち、誰一人取り残されることなく心身ともに健康で幸福を感じられる「ウェルビーイング都市」を目指し、次世代の負担軽減を図る次の100年のスタートにふさわしい予算編成となりました。

当初予算の規模は、一般会計1,406億5,000万円、特別会計1,032億1,984万4,000円となりました。当初、補正あわせて69件の議案に可決するとともに人事案件4件、委員会提出の意見書1件についても可決同意しました。

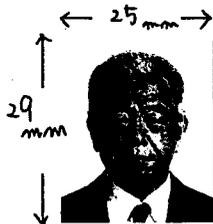
総務財政・建設水道・環境経済・文教福祉の各常任委員会においては、付託された議案について審査し可決されております。



◆東北初のZEB化公共施設となる東山公園管理事務所◆
 ※ZEB = Net Zero Energy Building(ゼブ=ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)省エネ(節電)や再生可能エネルギーを利用した創エネ(発電)によって、エネルギー消費量がゼロとなる建物のこと。

ごみの減量化対策特別委員会は、令和5年12月定例会において設置され、17回にわたり委員会を開催し、市当局の取り組み状況の確認、市内各団体から参考人としての貴重な意見をいただくとともに、他自治体の先進事例などの調査を行い、この度委員会としての提言書を取りまとめました。これに伴い2月19日佐藤議長から品川市長にごみの減量化に向けての「提言書」を手交しました。

新政会議員紹介(連絡先) ご意見をお気軽にお寄せください



廣田 耕一
 総務財政常任委員会
 日和田町字南原2-111
 ☎・FAX 024-958-1101



折笠 正
 郡山市監査委員
 文教福祉常任委員会
 田村町下道渡字坂ノ下65
 ☎・FAX 024-955-3913



石川 義和
 環境経済常任委員会
 議会運営委員会
 台新2-4-11
 ☎・FAX 024-953-6062



栗原 晃
 総務財政常任委員会(委員長)
 議会運営委員会
 郡山地方広域消防組合議員
 亀田1-24-11
 ☎ 024-938-4151
 FAX 024-924-0141



良田 金次郎
 建設水道常任委員会(副委員長)
 郡山地方広域消防組合議員
 湖南町赤津字南町4172
 ☎ 024-983-2914
 FAX 024-953-2088



田代 一男
 建設水道常任委員会
 西田町木村字池ノ上18
 ☎・FAX 024-983-9957



福田 文子
 環境経済常任委員会
 議会運営委員会(副委員長)
 広聴広報委員会
 堂前町6-5
 ☎ FAX



遠藤 利子
 文教福祉常任委員会
 郡山地方広域消防組合議員
 喜久田町早稲原字明神臨26
 ☎・FAX 024-958-4262



富樫 賢太郎
 環境経済常任委員会
 都市計画審議会
 富久山町久保田字
 大久保76-1たんぼぼC202
 ☎・FAX 024-911-9224

4月1日スタート!

4月1日から新たに開設される「郡山市議会YouTubeページ」では議会中継をご覧いただくことができます。掲載している議員の一般質問を是非ご覧ください。



一般質問

質問者：折笠 正 議員

財政状況について

Q 本市の財政状況をどのように認識しているのか伺う。

A 本市における財政状況は、全国的に人件費や物価の急激な上昇が続く中、本市においても、人件費、物価の上昇は顕著に現れ、経常経費・政策経費ともに事業費が増大している。令和7年度以降においてもさらなる財政需要の増加が見込まれていることから、より厳しい財政運営が求められていると認識している。

民間開発による産業用地整備について

Q 「地域未来投資促進法」を活用し、より一層促進すべきと考えるが見解を伺う。

A 地域未来投資促進法の活用は民間開発による産業用地の整備として有効な手法であると考えていることから、現在造成中の西部第一工区団地と併せ、地域未来投資促進法を活用した民間活力による産業用地の整備をより一層促進し、企業誘致に取り組んで参る。



その他の質問 ● 令和7年度予算編成について

- ▶ 市議員の部活動指導について
- ▶ 空き地荒廃対策について
- ▶ 市長の今後の市政について

12月定例会の

一般質問

質問者：會田 一!

オンライン診

Q 本市におけるオンライン診療ができ

A オンライン診療を行う医療機関は届け出が必要で2024年10月1日現在、

Q オンライン診療の実態が見えていないように行われているのか伺う。

A 本市の医療機関においては医師の判厚労省の指針にも報告をを求める規定が

Q オンライン診療の推進について、大を要する。医療機関の協力を得てオンラインが本市がリードしていくべきではと思うが

A 本市のオンライン診療の推進は医師などの医療関係機関と連携し適切に実

- 【その他の質問】 ● 小中学生のタブレット端末の活用 ● 有害鳥獣の駆除と猟友会の協力について ● 防犯 ● 組織改編について ● 孤独・孤立対策について

3月定例会の

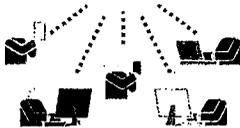
一般質問

質問者：富樫 賢太郎 議員

情報共有システム(ASP)の導入実績等について

Q 情報共有システム(ASP)については実際に導入されて間もなく1年経過となるが、ASPによる書類提出の実績やその効果など、今年度の取り組みの現状について伺う。

A 本市においては、今年度4月からすべての工事及び工事に係る委託を対象に、情報共有システム(ASP)の活用を開始し、現在の活用状況は、本年1月末時点で工事19件、委託契約3件であり、今後さらに活用が図られるよう努める。導入の効果は、契約1件あたりのASPによる書類等のやり取りを平均15回程度実施し、受注者において延べ311時間の業務削減が図られ、受発注者間の情報共有や意思決定の迅速化やペーパーレスにも効果があったものと認識している。



遠隔臨場の利用実績等について

Q 遠隔臨場については、本市はASPよりも早く昨年度中に導入しているが、今年度の利用実績とその効果について、どのような分析をしているのか伺う。

A 遠隔臨場の利用実績等については、令和5年度計185回、令和6年度は1月末までに計352回の利用があり、資材・製品等の材料確認等を、モバイル端末の活用により実施している。その導入効果は、現場までの移動時間において削減効果があった。遠隔臨場は、移動時間の削減や立会いの調整時間の削減につながり、早急に確認が必要となった場合にも、迅速に対応できるところに大きなメリットがあることから、今後も適切な利活用を推進し、受発注者双方の業務効率化を図っていく。

- その他の質問 ● 建設業における働き方改革について ● アナログ規制の見直しについて ● 児童生徒の視力の低下について ● 自転車の安全確保について ● 開成山地区体育施設の利活用について

一般質問

質問者：遠藤 利

たばこの喫煙率低下に向

Q 福島県民の3大死因はがん、心疾患、慢性疾患の死亡率は全国ワーストクラスで、男性32.2%(本市28.1%)で影響が大きい。本市の喫煙率の低下に向けた

A 3つの分野で啓発強化を実施。「未成年者喫煙防止やがん教育の一環としてたばこ性肺疾患(COPD)とたばこの害について」や「たばこの普及啓発や望まない喫煙防止と喫煙率低下に向け多方面から取り組んでい

救急医療体制を維持してい

Q 近年、救急出動増加(2024年19,527回)の影響が危惧される。本市は民間病院が輪転化による医師不足は救急医療の課題であり、医

A 厚労省の統計によると本市の医師数人と横ばいだが、2024年3月策定の「第8人口10万人当たりの医師数が全国42位の医

- 【その他の質問】 ● オンライン診療の推進に向けて ● 子育て支援 ● 本市が目指す健康づくりについて

主な「一般質問」

議員

について

医療機関の数はいくつあるか問う。

厚生局へ保険診療に係る施設基準等の医療機関が届け出ている。

が具体的にどのよ



にて実施しており、

ため具体的な実態は把握していない。

完では受付から支払・薬局など多くの時間
ン診療が可能な診療科目から始められる
えを問う。

観点から要望があった場合は郡山医師会
していく。

について ● 学校とPTAについて
の向上に向けた町内会加入の促進について

一般質問

質問者：石川 義和 議員

望まない受動喫煙対策について

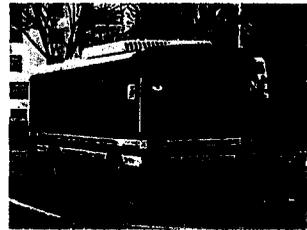
Q 国は各自治体に望まない受動喫煙対策の推進に「分煙施設の設置や民間事業等への助成金制度の創設など、予算措置を積極的に講じていただきたい」としている。本市も受動喫煙防止に必要な環境の整備に取り組むべきと思うが考えを伺う。

A 分煙施設の整備については、施設の管理権原者が判断するものである。また、分煙施設整備の助成制度の創設は予定していない。

生活路線を守る公共交通政策について

Q 本市の路線バスの乗客人員数は、2016年約543万人、2021年約337万人38%減、営業キロ数も2016年約427km、2021年約342km20%減で大変厳しい状況にあるなか、全国的には、採算のとれないバス路線からの撤退を余儀なくされている事業者も出ている。本市の事業者も不採算路線を継続していくことは難しいと考えるが、本市としてどのような支援をしていくのか

A 各社とも厳しい経営状況にあると認識している。これからも地域の生活の足として維持できるよう補助金等の支援を行うとともに、国の施策の動向も注視しながら、バス事業者への支援のあり方を検討していく。



【その他の質問】 ● 市制施行100周年を迎え郷土の偉人に光を

主な「一般質問」

議員

た啓発強化について

血管疾患であり、この生活習
る 煙率も全国平均16.1%
-1位であり、死因は喫煙の影
体的な啓発強化について問う。



喫煙防止」は、小中高などへ出向き、薬物
この害を伝授。「禁煙支援」は、慢性閉そく
前講座を開催。「受動喫煙防止」は、世界禁
「空気のきれいな施設・車両認定事業」等

での医師の確保について

による現場到着の遅れから、救急救命への
県中二次医療圏の救急を担っているが、高齢
確保について現状における本市の役割を問う。

、2018年861人、2020年879人、2022年866
(前期)県医師確保計画」では、都道府県別の
少数県である。2036年時点でも同様に推計
部生の確保・養成・キャリア形成支援、研究
取り組んでいく立場であると考えている。

しやすいまちづくりのための人材確保について

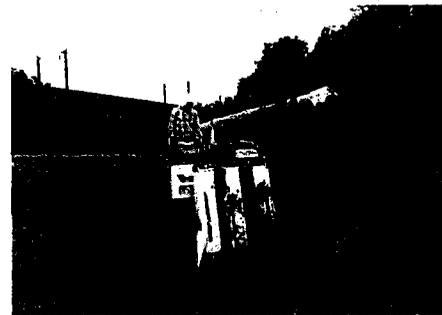
一般質問

質問者：福田 文子 議員

農業施策の強化について

Q 市の組織改編にあたり農業施策をどのように拡充、強化していく考えなのか伺う。

A 農業施策の強化については、人口変動・
デジタル変動・気候変動など、時代の大きな
転換期に直面している事から、先手先手で
対応し農業・商業・工業が互いに補完しあい、
相乗効果を高めていく。来年度「第五次郡山市
食と農の基本計画」の策定を行い、農林業の持
続的な発展や豊かな農林業、農村の維持・保全
といった施策の拡充を図っていく。



公共施設見直し後の計画の実効性について

Q 課題や原因、市民の声を反映し、管理体制や財源の確保などを含め、見直し後の
計画の実効性をどのように確保していくのか伺う。

A 計画改訂のためのアドバイザー派遣に要する経費63万8千円を計上し、各施設
の利用状況を確認するとともに、その施設が無ければそのサービスが行えないの
か、民間で代替できないかなどの視点で全ての施設を精査し、地域の方々の意見を伺
いながら、公共施設の総量縮減を図る。また、「公共施設最適化ガイドライン」を新たに
作成し「最適化検討会」も設置するなど、全庁的な管理・検討体制を強化する。

【その他の質問】 ● 品川市政をふり返って

3月定例会で可決された主な事業の一部

(新) 今回取り入れた新しい事業 (拡) 拡充事業 (継) 継続事業

産業・仕事の未来

KORIYAMA発 スタートアップをサポート

～創業・事業承継支援事業の一部～



2,140万円
財源区分：単独

スタートアップや新たな事業創出・販路開拓を目指す事業者を後押しします。

創業・事業承継支援情報発信事業【情報発信】 193万円

KORIYAMA発のスタートアップをさらに後押しするため、創業支援ポータルサイト「フロンティアnetこおりやま」を「2.0」へリニューアル

【リニューアルする内容】

- ★ユーザーが求める情報に、よりアクセスしやすく、より分かりやすく
- ★事業者自身による迅速な情報更新
- ★掲載情報・相互リンク等の充実
 - ・スタートアップ支援補助金やハンズオン支援、募集状況、イベント開催情報等を充実
 - ・地域クラウド交流会等イベントと相互リンク

社会起業家加速化支援プログラム【伴走支援】 1,095万円

～市広域圏の社会起業家等を対象に、事業の成長を加速させるための伴走支援をシナジモデル構築、社会起業家のロールモデルを育成

スタートアップ支援補助金【資金支援】 500万円

市の創業支援事業等を経て創業した者を対象に、経費の一部を補助

専門家・メンター・クリエイター派遣事業 【伴走支援】 352万円

弁護士、中小企業診断士、社労士等を経営相談等の申込があった事業主に派遣 ■派遣回数120回予定

(産業雇用政策課)

暮らしやすいまちの未来

サーキュラーエコノミーの推進

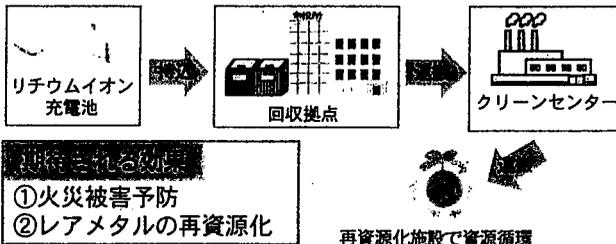
～リユース・リサイクルによるごみ減量等の取り組み～
～資源循環推進事業・5R推進事業等の一部～

5,218万円
財源区分：単独・市債

回収と再利用により、資源を有効活用します。

リチウムイオン充電電池の再資源化事業 128万円

リチウムイオン充電電池によるレアメタルの再資源化と火災被害予防のため、市内の公共施設21箇所に配置した専用ボックスで回収し、再資源化に取り組みます。



焼却灰等再資源化事業 1,519万円

リサイクル率向上、最終処分場の延命化を図るため、埋立処分を行っているクリーンセンターから発生する焼却灰等の再資源化に取り組みます。

リユーススポット設置事業 371万円

自宅にある「不要だけどまだ使える物」をリユーススポットに持ち込んでもらい、希望する方へ無償配布します。

河内クリーンセンター再整備事業 3,200万円

令和7年度は、基本計画、環境影響評価、地質調査を行います。

(5R推進課・資源循環課)

新政会行政調査

1月14日 地方議員研究会主催の

「現場から見る家庭教育支援」(大阪市) 公認心理士である山下真理子氏の講義を受け、地域教育・学校教育・家庭教育が子ども達の育ちに大きく影響していることを学んだ。

1月15日 兵庫県明石市

2018年度～2022年度で公共施設の包括管理業務委託(第1期)を導入しており、維持管理における品質の向上・業務の効率化を図るため一括して委託し、導入の経緯やその効果について説明を受けた。



会派での現地調査他

1月17日に産総研 福島再生可能エネルギー研究所(FREA)、1月23日にふくしま医療機器開発支援センターを見学してきた。

産総研 福島再生可能エネルギー研究所(FREA)

FREAで目を引いたのは、風力発電のブレードの先端部分が高度となるため、水滴との衝突などによる腐食防止と長寿命化の研究であった。またパワーエレクトロニクス機器等過酷な自然環境の中で試験・評価できる施設もあり、電波暗室では巨大なトランスから発生する有害な電磁波を測定することができるなど、研究環境が整っていた。



【ふくしま医療機器開発支援センター】

医療機器の安全性の試験、コンサルティング、マッチング、人材育成・トレーニングにおいて支援を行っている。主な設備は手術台・MRI実験室・生化学分析室・複合振動機・防水試験機・恒温恒湿槽・EIC試験(電波暗室)を備えている。新人看護師のスキルアップや実際の医療現場を再現し、コースタディの実践が可能。いずれも日本有数のトップレベルの研究開発を行っている。



編集後記

春は出会いと別れの季節。品川市長は、4月26日任期満了により勇退されます。最後となる3月定例会では、全力でやり遂げた達成感が垣間見られました。品川市長は、東日本大震災からの復旧復興の見通しが厳しい時期に就任。その後も度重なる災害対応に、3期12年心身とも休まる時がなかったと思います。品川市長の功績を挙げれば暇がありません。今の郡山市を創られたのは間違いなく品川市長です。長い間ご苦労様でした。今後の人生がウェルビーイングでありますように。(石川)

382
mm

支出明細書兼支出証明書

支出番号 13

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費			
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)					
支出目的 (支出事由)	会派の活動内容を広く市民に伝える会派広報誌(33号)					
内 容	会派広報誌の新聞折込料 67,350 枚					
	折込料 67,350 枚×4.5 円=303,075 円、配送料 67,350 枚×0.2 円=13,470 円					
	303,075 円+13,470 円+消費税 31,654=348,199 円					
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額			
2025年3月31日	株式会社 デザインライフ		348,199 円			
上記のとおり支出します。						
				議員氏名	共通	印

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

№ 000219

領 収 証

令和 7 年 3 月 31 日

金額 ¥348,199- 円也

会派 33号 会報 3000部 新聞折込・配送料として
内訳: 折込料 ¥316,545- 送料(10%) ¥31,654-



 版促&広告全般の企画制作・実施管理
 (株)デザインライフ
 代表取締役 武田 学
 〒963-8023 郡山市緑町10-17
 TEL 024(923)5555・FAX(923)5573
 登録番号 T8380001005853



 係印

現金
 小切手
 銀行振込
 受取手形
 相殺

上記の金額領収いたしました。

※複数領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

963-8024
郡山市朝日一丁目23-7
郡山市市議会事務局総務課内
新 政 会 御中

令和7年 3月 30日 No.10184
株式会社 デザインライブ (登録番号:T8380001005853)
963-8023 郡山市緑町10-17
TEL:024-923-5555 FAX:024-923-5573

お客様コードNo. 4

担当: 武田 学

下記の通りご請求申し上げます。

品 番	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8	会報33号制作、折込					
	レイアウト、データ制作及び印刷料 (事務所納品分300枚含む)	67,650	枚	0.00	10% 491,000	
8	令和7年3月30日新聞折込料 (郡山市内全域、全紙折込)	67,350	枚	4.50	10% 303,075	
摘要:				税 抜	税 額	額
						次ページへ

請 求 書

963-8024
郡山市朝日一丁目23-7
郡山市市議会事務局総務課内
新 政 会 御中

令和7年 3月 30日 No.10184
株式会社 デザインライブ (登録番号:T8380001005853)
963-8023 郡山市緑町10-17
TEL:024-923-5555 FAX:024-923-5573

お客様コードNo. 4

担当: 武田 学

下記の通りご請求申し上げます。

品 番	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8	配送料金	67,350	枚	0.20	10% 13,470	
	※B3版、4/4C、コート紙B巻5.3kg、 オフ輪印刷					
【 本体金額 10% (税抜分) 】					807,545	消費税額
摘要:				税 抜	税 額	額
				807,545	80,754	888,299

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌の按分（折込・配送料分）

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$382 \text{ mm} \times 273 \text{ mm} \times 4 \text{ 面} = 417144 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm ²	×		mm ²	=	mm ²
②	mm ²	×		mm ²	=	mm ²
③	mm ²	×		mm ²	=	mm ²
④	mm ²	×		mm ²	=	mm ²
⑤	mm ²	×		mm ²	=	mm ²
	小		計			0 mm ² … ii

3 按分割合

$$ii \div i = \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 348,199 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 348,199 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費 } 348,199 \text{ 円}}$$



郡山市議会

新政会

だより

33

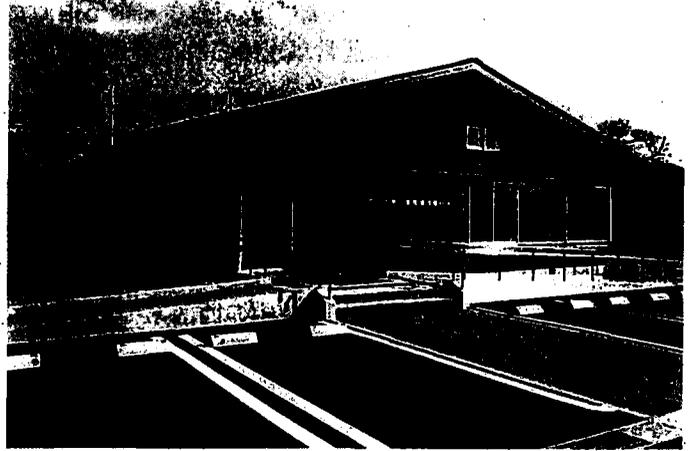
令和7年郡山市議会 3月定例会報告

3月定例会の概要

令和6年度郡山市議会3月定例会は、2月19日から3月7日までの17日間にわたり開催されました。令和7年4月20日には郡山市長選挙が行われることから、原則、義務的経費削減的事業及び市民生活に密着し、早急に措置すべき事業を中心とした、骨格予算の審議となりました。少子高齢化・人口減少をはじめとする将来課題の的確な把握のもと、手遅れになることなく先手を打ち、誰一人取り残されることなく心身ともに健康で幸福を感じられる「ウェルビーイング都市」を目指し、次世代の負担軽減を図る次の100年のスタートにふさわしい予算編成となりました。

当初予算の規模は、一般会計1,406億5,000万円、特別会計1,032億1,984万4,000円となりました。当初、補正あわせて69件の議案に可決するとともに人事案件4件、委員会提出の意見書1件についても可決同意しました。

総務財政・建設水道・環境経済・文教福祉の各常任委員会においては、付託された議案について審査し可決されております。

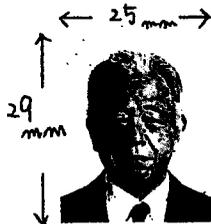


◆東北初のZEB化公共施設となる東山公園管理事務所◆

※ZEB = Net Zero Energy Building(ゼブ=ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 省エネ(節電)や再生可能エネルギーを利用した創エネ(発電)によって、エネルギー消費量がゼロとなる建物のこと。

ごみの減量化対策特別委員会は、令和5年12月定例会において設置され、17回にわたり委員会を開催し、市当局の取り組み状況の確認、市内各団体から参考人としての貴重な意見をいただくとともに、他自治体の先進事例などの調査を行い、この度委員会としての提言書を取りまとめました。これに伴い2月19日佐藤議長から品川市長にごみの減量化に向けての「提言書」を手交しました。

新政会議員紹介(連絡先) ご意見をお気軽にお寄せください



廣田 耕一
総務財政常任委員会
日和田町字南原2-111
☎・FAX 024-958-1101



折笠 正
郡山市監査委員
文教福祉常任委員会
田村町下道波字坂ノ下65
☎・FAX 024-955-3913



石川 義和
環境経済常任委員会
議会運営委員会
台新2-4-11
☎・FAX 024-953-6062



栗原 晃
総務財政常任委員会(委員長)
議会運営委員会
郡山地方広域消防組合議員
龍田1-24-11
☎ 024-938-4151
FAX 024-924-0141



良田 金次郎
建設水道常任委員会(副委員長)
郡山地方広域消防組合議員
湖南町赤津字南町4172
☎ 024-983-2914
FAX 024-953-2088



舟田 一男
建設水道常任委員会
西田町木村字池ノ上18
☎・FAX 024-983-9957



福田 文子
環境経済常任委員会
議会運営委員会(副委員長)
広聴広報委員会
堂前町6-5
☎・FAX



遠藤 利子
文教福祉常任委員会
郡山地方広域消防組合議員
喜久田町早稲原字明神座26
☎・FAX 024-958-4262



稲原 賢太郎
環境経済常任委員会
都市計画審議会
富久山町久保田字
大久保76-1たんぼばC202
☎・FAX 024-911-9224

4月1日スタート!



4月1日から新たに開設される「郡山市議会YouTubeページ」では議会中継をご覧いただくことができます。掲載している議員の一般質問を是非ご覧ください。

一般質問

質問者：折笠 正 議員

財政状況について

Q 本市の財政状況をどのように認識しているのか伺う。

A 本市における財政状況は、全国的に人件費や物価の急激な上昇が続く中、本市においても、人件費、物価の上昇は顕著に現れ、経常経費・政策経費ともに事業費が増大している。令和7年度以降においてもさらなる財政需要の増加が見込まれていることから、より厳しい財政運営が求められていると認識している。

民間開発による産業用地整備について

Q 「地域未来投資促進法」を活用し、より一層促進すべきと考えるが見解を伺う。

A 地域未来投資促進法の活用は民間開発による産業用地の整備として有効な手法であると考えていることから、現在造成中の西部第二団地と併せ、地域未来投資促進法を活用した民間活力による産業用地の整備をより一層促進し、企業誘致に取り組んで参る。



その他の質問 ● 令和7年度予算編成について

- 市職員の部活動指導について
- 空き地荒廃対策について
- 市長の今後の市政について

12月定例会の

一般質問

質問者：會田 一!

オンライン診

Q 本市におけるオンライン診療ができ

A オンライン診療を行う医療機関は、届け出が必要で2024年10月1日現在、

Q オンライン診療の実態が見えていないように行われているのか伺う。

A 本市の医療機関においては医師の厚労省の指針にも報告を求める規定が

Q オンライン診療の推進について、大を要する。医療機関の協力を得てオンライン本市がリードしていくべきではと思うが

A 本市のオンライン診療の推進は医などの医療関係機関と連携し適切に

- 【その他の質問】 ● 小中学生のタブレット端末の活用 ● 有害鳥獣の駆除と猟友会の協力について ● 防組織改編について ● 孤独・孤立対策について

3月定例会の

一般質問

質問者：富樫 賢太郎 議員

情報共有システム(ASP)の導入実績等について

Q 情報共有システム(ASP)については実際に導入されて間もなく1年経過となるが、ASPによる書類提出の実績やその効果など、今年度の取り組みの現状について伺う。

A 本市においては、今年度4月からすべての工事及び工事に係る委託を対象に、情報共有システム(ASP)の活用を開始し、現在の活用状況は、本年1月末時点で工事19件、委託契約3件であり、今後さらに活用が図られるよう努める。

導入の効果は、契約1件あたりのASPによる書類等のやり取りを平均15回程度実施し、受注者において延べ311時間の業務削減が図られ、受発注者間の情報共有や意思決定の迅速化やペーパーレスにも効果があったものと認識している。



遠隔臨場の利用実績等について

Q 遠隔臨場については、本市はASPよりも早く昨年度中に導入しているが、今年度の利用実績とその効果について、どのような分析をしているか伺う。

A 遠隔臨場の利用実績等については、令和5年度計185回、令和6年度は1月末までに計352回の利用があり、資材・製品等の材料確認等を、モバイル端末の活用により実施している。その導入効果は、現場までの移動時間において削減効果があった。

遠隔臨場は、移動時間の削減や立会いの調整時間の削減につながり、早急に確認が必要となった場合にも、迅速に対応できるところに大きなメリットがあることから、今後も適切な利活用を推進し、受発注者双方の業務効率化を図っていく。

- その他の質問 ● 建設業における働き方改革について ● アナログ規制の見直しについて ● 児童生徒の視力の低下について ● 自転車の安全確保について ● 開成山地区体育施設の利活用について

一般質問

質問者：遠藤 利

たばこの喫煙率低下に

Q 福島県民の3大死因はがん、心疾患、慢性呼吸器疾患の死亡率は全国ワーストクラスで、男性32.2%(本市28.1%)で影響が大きい。本市の喫煙率の低下に向けた

A 3つの分野で啓発強化を実施。「未成年喫煙防止やがん教育の一環としてたばこの害について」性肺疾患(COPD)とたばこの害について、煙草の普及啓発や望まない喫煙防止と喫煙率低下に向け多方面から取り組んで

救急医療体制を維持してい

Q 近年、救急出動増加(2024年19,521回)の影響が危惧される。本市は民間病院が減少しているため、救急医療の課題であり、

A 厚労省の統計によると本市の医師数と横ばいだが、2024年3月策定の「第1次人口10万人当たりの医師数が全国42位の低

さるため、修学資金貸与制度、県内外の医師の資金の提供の他、県と連携協力の上医師確保

- 【その他の質問】 ● オンライン診療の推進に向けて ● 本市が目指す健康づくりについて

主な「一般質問」

議員

について

医療機関の数はいくつあるか問う。

厚生局へ保険診療に係る施設基準等の医療機関が届け出ている。

が具体的にどのよ

にて実施しており、

ため具体的な実態は把握していない。

完では受付から支払・薬局など多くの時間
ン診療が可能な診療科目から始められる
えを問う。

から要望があった場合は郡山医師会
していく。

について ● 学校とPTAについて
の向上に向けた町内会加入の促進について

主な「一般質問」

議員

た啓発強化について

血管疾患であり、この生活習
る 煙率も全国平均16.1%
1位であり、死因は喫煙の影
体的な啓発強化について問う。

喫煙防止」は、小中高などへ出向き、薬物
この害を伝授。「禁煙支援」は、慢性閉そく
前講座を開催。「受動喫煙防止」は、世界禁
「空気のきれいな施設・車両認定事業」等
。

での医師の確保について

による現場到着の遅れから、救急救命への
県中二次医療圏の救急を担っているが、高齢
確保について現状における本市の役割を問う。

、2018年861人、2020年879人、2022年866
(前期)県医師確保計画」では、都道府県別の
少数県である。2036年時点でも同様に推計
部生の確保・養成・キャリア形成支援、研究
取り組んでいく立場であると考えている。
しやすいまちづくりのための人材確保について

一般質問

質問者：石川 義和 議員

望まない受動喫煙対策について

Q 国は各自治体に望まない受動喫煙対策の推進に「分煙施設の設置や民間事業等への助成金制度の創設など、予算措置を積極的に講じていただきたい」としている。本市も受動喫煙防止に必要な環境の整備に取り組むべきと思うが考えを問う。

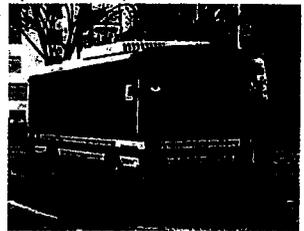
A 分煙施設の整備については、施設の管理権原者が判断するものである。また、分煙施設整備の助成制度の創設は予定していない。

生活路線を守る公共交通政策について

Q 本市の路線バスの乗客人員数は、2016年約543万人、2021年約337万人38%減、営業キロ数も2016年約427km、2021年約342km20%減で大変厳しい状況にあるなか、全国的には、採算のとれないバス路線からの撤退を余儀なくされている事業者も出ている。本市の事業者も不採算路線を継続していくことは難しいと考えるが、本市としてどのような支援をしていくのか

A 各社とも厳しい経営状況にあると認識している。これからも地域の生活の足として維持できるよう補助金等の支援を行うとともに、国の施策の動向も注視しながら、バス事業者への支援のあり方を検討していく。

【その他の質問】 ● 市制施行100周年を迎え郷土の偉人に光を



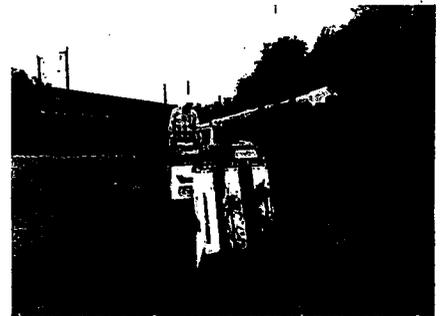
一般質問

質問者：福田 文子 議員

農業施策の強化について

Q 市の組織改編にあたり農業施策をどのように拡充、強化していく考えなのか問う。

A 農業施策の強化については、人口変動・デジタル変動・気候変動など、時代の大きな転換期に直面している事から、先手先手で対応し農業・商業・工業が互いに補完しあい、相乗効果を高めていく。来年度「第五次郡山市食と農の基本計画」の策定を行い、農林業の持続的な発展や豊かな農林業、農村の維持・保全といった施策の拡充を図っていく。



公共施設見直し後の計画の実効性について

Q 課題や原因、市民の声を反映し、管理体制や財源の確保などを含め、見直し後の計画の実効性をどのように確保していくのか問う。

A 計画改訂のためのアドバイザー派遣に要する経費63万8千円を計上し、各施設の利用状況を確認するとともに、その施設が無ければそのサービスが行えないのか、民間で代替できないかなどの視点で全ての施設を精査し、地域の方々の意見を伺いながら、公共施設の総量縮減を図る。また、「公共施設最適化ガイドライン」を新たに作成し「最適化検討会」も設置するなど、全庁的な管理・検討体制を強化する。

【その他の質問】 ● 品川市政をふり返って

3月定例会で可決された主な事業の一部

(新) 今回取り入れた新しい事業 (拡) 拡充事業 (継) 継続事業

産業・仕事の未来

KORIYAMA発 スタートアップをサポート

創業・事業承継支援事業の一部

2,140万円
財源区分：単独

スタートアップや新たな事業創出・販路開拓を目指す事業者を後押しします。

創業・事業承継支援情報発信事業【情報発信】 193万円

KORIYAMA発のスタートアップをさらに後押しするため、創業支援ポータルサイト「フロントエネットこおりやま」を「2.0」へリニューアル

【リニューアルする内容】

- ユーザーが求める情報に、よりアクセスしやすく、より分かりやすく
- 事業者自身による迅速な情報更新
- 掲載情報・相互リンク等の充実
- スタートアップ支援補助金やハンズオン支援、募集状況、イベント開催情報等を充実
- 地域クラウド交流会等イベントと相互リンク

社会起業家加速化支援プログラム【伴走支援】 1,095万円

広域圏の社会起業家等を対象に、事業の成長を加速させるための伴走支援をビジネスモデル構築、社会起業家のロールモデルを育成

スタートアップ支援補助金【資金支援】 500万円

市の創業支援事業等を経て創業した者を対象に、経費の一部を補助

専門家・メンター・クリエイター派遣事業【伴走支援】 352万円

弁護士、中小企業診断士、社労士等を経営相談等の申込があった事業等に派遣 ■派遣回数120回予定

(産業雇用政策課)

暮らしやすいまちの未来

サーキュラーエコノミーの推進

リユース・リサイクルによるごみ減量等の取り組み
～資源循環推進事業・5R推進事業等の一部～

5,218万円
財源区分：単独・市債

回収と再利用により、資源を有効活用します。

リチウムイオン充電電池の再資源化事業 128万円

リチウムイオン充電電池によるレアメタルの再資源化と火災被害予防のため、市内の公共施設21箇所に設置した専用ボックスで回収し、再資源化に取り組みます。

リチウムイオン充電電池 → 回収拠点 → クリーンセンター

期待される効果

- ①火災被害予防
- ②レアメタルの再資源化

再資源化施設で資源循環

焼却灰等再資源化事業 1,519万円

リサイクル率向上、最終処分場の延命化を図るため、埋立処分を行っているクリーンセンターから発生する焼却灰等の再資源化に取り組みます。

リユーススポット設置事業 371万円

自宅にある「不要だけどまだ使える物」をリユーススポットに持ち込んでもらい、希望する方へ無償配布します。

河内クリーンセンター再整備事業 3,200万円

令和7年度は、基本計画、環境影響評価、地質調査を行います。

(5R推進課・資源循環課)

新政会行政調査

11月14日 地方議員研究会主催の「現場から視る家庭教育支援」(大阪市) 公認心理士である山下真理子氏の講義を受け、地域教育・学校教育・家庭教育が子ども達の育ちに大きく影響していることを学んだ。

1月15日 兵庫県明石市 2018年度～2022年度で公共施設の包括管理業務委託(第1期)を導入しており、維持管理における品質の向上・業務の効率化を図るため一括して委託し、導入の経緯やその効果について説明を受けた。



会派での現地調査他

1月17日に産総研 福島再生可能エネルギー研究所(FREA)、1月23日にふくしま医療機器開発支援センターを見学してきた。

産総研 福島再生可能エネルギー研究所(FREA) FREAで目を引いたのは、風力発電のブレードの先端部分が高温となるため、水滴との衝突などによる腐食防止と長寿命化の研究であった。またパワーエレクトロニクス機器等過酷な自然環境の中で試験・評価できる施設もあり、電波暗室では巨大なトランスから発生する有害な電磁波を測定することができるなど、研究環境が整っていた。



【ふくしま医療機器開発支援センター】 医療機器の安全性の試験、コンサルティング、マッチング、人材育成・トレーニングにおいて支援を行っている。主な設備は手術台・MRI実験室・生化学分析室・複合振動機・防水試験機・恒温恒湿槽・EIC試験(電波暗室)を備えている。新人看護師のスキルアップや実際の医療現場を再現し、ケーススタディの実践が可能。いずれも日本有数のトップレベルの研究開発を行っている。



編集後記

春は出会いと別れの季節。品川市長は、4月26日任期満了により勇退されます。最後となる3月定例会では、全力でやり遂げた達成感が垣間見られました。品川市長は、東日本大震災からの復旧復興の見通しが厳しい時期に就任。その後も度重なる災害対応に、3期12年心身とも休まる時がなかったと思います。品川市長の功績を挙げれば暇がありません。今の郡山市を創られたのは間違いなく品川市長です。長い間ご苦労様でした。今後の人生がウェルビーイングでありますように。(石川)

ご意見をお気軽にお寄せください
☎(024)924-2507 fax(024)924-0141

虚礼廃止について

公職選挙法により着中見舞など、時候の挨拶状が禁じられております。市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキで印刷しています。

折込確認書兼折込明細書

(送信先)

折込申込者 00169	㈱デザインライフ			様
担当者				様
TEL	024-923-5555	FAX	024-923-5573	
住所	郡山市緑町10-17			
E-Mail				

いつもお世話になっております。
ご発注頂いた内容(折込日・サイズ・枚数など)をご確認いただき、
よろしければ「申込者確認欄」に署名又は押印の上、ご返送下さい。

広告主名 00001	新政会だより			様
折込日	25年 3月30日 (日)			
サイズ	B3	枚数	67,350枚	

自社担当	01122	
入力担当	01122	
問合せNO	12503180043	

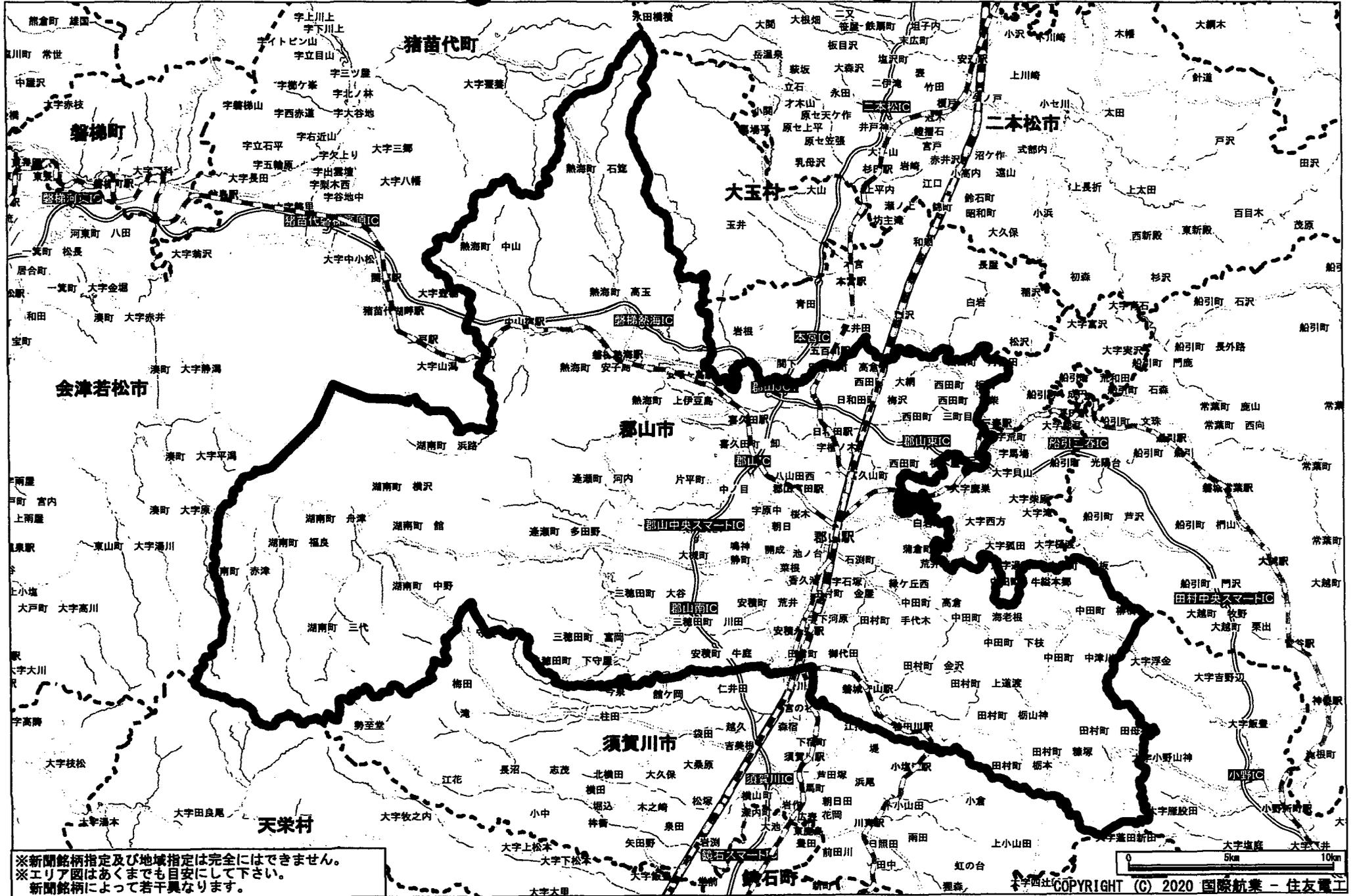
新聞販売店	枚数	地域指定等
新郡山毎民中央	2,000	毎報サ経 日経産系含む全紙へ
毎民郡山駅西C	3,050	毎報サ経 日経産系含む全紙へ
郡山毎民桑野	3,150	毎報サ経
(桑野)	2,800	毎報サ経 日経産系含む全紙へ
(片平)	350	報 日経含む全紙へ
新郡山毎民南部	3,500	毎報サ経 日経産系含む全紙へ
毎民郡山西部	2,800	毎報サ経 日経含む全紙へ
郡山毎民富久山	2,350	毎報サ 産系含む全紙へ
郡山毎民北部	2,450	毎報サ経 日経産系含む全紙へ。河北は除く
郡山読売中央	2,500	読友経 日経含む全紙へ
郡山読売富久山	3,850	読友経 日経産系含む全紙へ
郡山読売大槻	4,100	読友 読売・民友
郡山読売開成	2,150	読友 読売・民友
郡山読売駅東口	2,300	読友 読売・民友
郡山YC希望丘	3,900	読友 読売・民友
YC郡山駅西口	2,000	読友 読売・民友
郡山読売麓山	2,350	読友 読売・民友
郡山朝日中央	3,050	朝友 朝日・民友
新郡山朝日開成	1,700	朝友 朝日・民友
郡山朝日南部	1,750	朝友 郡山市へ！(須賀川必ず除く)
郡山毎民安積北	3,500	毎報サ経 日経産系含む全紙へ
郡山毎民安積南	2,650	毎報サ経 郡山市へ！(須賀川必ず除く)
郡山YC郡山南	2,250	読友 郡山市へ！(須賀川必ず除く)
郡山柴宮三穂田	1,100	毎報経 日経含む全紙へ
郡山読友三穂田	650	読友 読売・民友
郡山日和田大内	1,200	毎報朝経 日経含む全紙へ
郡山舞木販売C	1,150	毎報朝読 郡山市へ！(三春必ず除く)
郡山守山馬場	1,900	毎報朝読 日経含む全紙へ
郡山柳橋桑島	600	報朝友 全紙へ
郡山柴山新聞舗	1,650	毎報朝経 日経含む全紙へ
郡山湖南斎藤	550	報読友 全紙へ
郡山湖南小檜山	350	報朝友 全紙へ
[郡山市 計]	66,500	
田村三春集報社	850	西田町へ！
[田村郡 計]	850	
[県南 計]	67,350	

※新聞の銘柄指定および地区指定は完全には出来ませんので御了承下さい。
※折込日3日前までに修正・変更の連絡をいただけない場合は、上記内容にて折込致します。

受付	確認

電話	FAX	メール	面談	受付日
				25年 3月18日

申込完了確認日時	申込者確認(サイン・印)
年 月 日 :	



※新聞銘柄指定及び地域指定は完全にはできません。
 ※エリア図はあくまでも目安にして下さい。
 新聞銘柄によって若干異なります。

COPYRIGHT (C) 2020 国際航業 - 住友電工